

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年11月26日 |
| 【事業年度】 | 第11期（自平成21年9月1日至平成22年8月31日） |
| 【会社名】 | メディカル・ケア・サービス株式会社 |
| 【英訳名】 | Medical Care Service Company Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山崎 千里 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地 |
| 【電話番号】 | 048-651-6700（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 石塚 明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地 |
| 【電話番号】 | 048-651-6700（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 石塚 明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第7期 平成18年8月 | 第8期 平成19年8月 | 第9期 平成20年8月 | 第10期 平成21年8月 | 第11期 平成22年8月 |
|--------------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 5,452,963 | 7,480,862 | 8,711,831 | 10,601,881 | 12,894,333 |
| 経常利益 (千円) | 253,691 | 98,879 | 241,968 | 436,070 | 845,707 |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円) | 185,514 | 144,671 | 97,685 | 251,079 | 498,339 |
| 純資産額 (千円) | 1,040,704 | 856,540 | 978,413 | 1,221,538 | 1,703,450 |
| 総資産額 (千円) | 2,765,572 | 2,984,822 | 3,424,595 | 4,277,786 | 4,686,561 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 67,948.24 | 56,317.51 | 64,573.02 | 82,178.54 | 116,792.78 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) | 14,447.03 | 10,116.92 | 6,831.12 | 17,557.99 | 34,848.92 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | 14,405.52 | - | - | - | 34,827.00 |
| 自己資本比率 (%) | 35.1 | 27.0 | 27.0 | 27.5 | 35.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 27.1 | 16.3 | 11.3 | 23.9 | 35.0 |
| 株価収益率 (倍) | 19.4 | - | 4.4 | 7.0 | 5.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 36,532 | 172,424 | 246,179 | 60,261 | 1,254,627 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 184,845 | 157,925 | 424,672 | 485,417 | 364,002 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 356,191 | 194,477 | 68,739 | 432,819 | 521,270 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 822,984 | 687,111 | 577,358 | 464,498 | 833,844 |
| 従業員数 (人) | 1,580 [35] | 1,909 [37] | 2,103 [-] | 2,665 [-] | 2,752 [-] |

(注) 1 売上高には、税込処理を採用している子会社を除き消費税等は含まれておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(5)参照)

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第8期は1株当たり当期純損失を計上しているため、第9期及び第10期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 株価収益率は8期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第7期 平成18年8月 | 第8期 平成19年8月 | 第9期 平成20年8月 | 第10期 平成21年8月 | 第11期 平成22年8月 |
|---|----------------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 3,044,735 | 3,501,706 | 4,532,075 | 5,828,805 | 7,435,342 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 136,685 | 27,614 | 221,393 | 332,456 | 535,353 |
| 当期純利益又は当期純損 失() (千円) | 134,711 | 227,580 | 100,968 | 172,013 | 312,250 |
| 資本金 (千円) | 869,750 | 869,750 | 869,750 | 869,750 | 869,750 |
| 発行済株式総数 (株) | 14,300 | 14,300 | 14,300 | 14,300 | 14,300 |
| 純資産額 (千円) | 1,058,168 | 808,939 | 930,277 | 1,102,971 | 1,411,865 |
| 総資産額 (千円) | 2,559,846 | 2,622,847 | 2,932,997 | 3,767,016 | 3,874,470 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 73,997.77 | 56,569.23 | 65,054.39 | 77,130.85 | 98,731.88 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - | - | 4,000 |
| 1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円) | 10,490.74 | 15,914.72 | 7,060.77 | 12,028.92 | 21,835.71 |
| 潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円) | 10,460.60 | - | - | - | 21,821.97 |
| 自己資本比率 (%) | 41.3 | 30.8 | 31.7 | 29.3 | 36.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 16.9 | 24.4 | 11.6 | 16.9 | 24.8 |
| 株価収益率 (倍) | 26.7 | - | 4.3 | 10.2 | 8.9 |
| 配当性向 (%) | - | - | - | - | 18.3 |
| 従業員数 (人) | 717 | 924 | 998 | 1,184 | 1,391 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第8期は1株当たり当期純損失を計上しているため、第9期及び第10期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 株価収益率は第8期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 平成11年11月 | 介護サービスの提供を事業の目的として埼玉県大宮市（現 埼玉県さいたま市大宮区）にメディカル・ケア・サービス株式会社を設立 |
| 平成13年6月 | 「愛の家グループホーム桶川」を埼玉県桶川市に開設 |
| 平成14年6月 | 株式会社エム・シー・エス四国設立（現連結子会社） |
| 平成14年7月 | メディカル・ケア・サービス関西株式会社設立（現連結子会社） |
| 平成14年7月 | エム・シー・エス武蔵野株式会社設立（平成18年7月 所有全株式を売却） |
| 平成14年8月 | メディカル・ケア・サービス北陸株式会社設立（平成16年8月 清算） |
| 平成14年8月 | メディカル・ケア・サービス新潟株式会社設立（現連結子会社） |
| 平成14年8月 | 株式会社メディカル・ケア・サービス東海設立（平成16年7月 所有全株式を売却） |
| 平成14年8月 | メディカル・ケア・サービス九州株式会社設立（平成19年5月 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社と合併） |
| 平成14年8月 | メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社設立（現連結子会社） |
| 平成14年9月 | メディカル・ケア・サービス北海道株式会社設立（現連結子会社） |
| 平成14年10月 | メディカル・ケア・サービス京都株式会社設立（平成16年8月 清算） |
| 平成14年12月 | メディカル・ケア・サービス宇佐美株式会社設立（現連結子会社、会社名 メディカル・ケア・サービス東海株式会社） |
| 平成14年12月 | メディカル・ケア・サービス日崎株式会社設立（平成19年8月 メディカル・ケア・サービス北海道株式会社と合併） |
| 平成15年2月 | メディカル・ケア・サービス福岡株式会社設立（現連結子会社、会社名 メディカル・ケア・サービス九州株式会社） |
| 平成15年2月 | メディカル・ケア・サービス東北株式会社設立（現連結子会社） |
| 平成15年2月 | メディカル・ケア・サービス大阪株式会社設立（平成16年11月 清算） |
| 平成15年4月 | メディカル・ケア・サービス北大阪株式会社設立（平成16年12月 清算） |
| 平成15年5月 | エム・シー・エス秋田株式会社設立（平成16年12月 清算） |
| 平成15年5月 | メディカル・ケア・サービス中国株式会社設立（平成16年11月 清算） |
| 平成15年6月 | グループホームにデイサービス及び居宅介護支援事業所を併設した「愛の家ケアセンター指扇」を埼玉県さいたま市に開設 |
| 平成16年8月 | 現所在地（埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地）への本社移転に伴い、居宅介護支援事業所及び福祉用具貸与事業所を開設 |
| 平成17年2月 | 株式会社やさしい手エムシーエスを埼玉県さいたま市桜区に設立して訪問介護事業に進出（平成19年12月全株式を売却） |
| 平成18年3月 | 全国で50棟目となる「愛の家グループホーム福島宮代」を福島県福島市に開設 |
| 平成18年4月 | 介護付有料老人ホーム「アンサンブル大宮」を埼玉県さいたま市に開設 |
| 平成18年8月 | 名古屋証券取引所・セントレックス市場に上場 |
| 平成18年8月 | メディカル・ケア・サービス東海株式会社において三光ソフラン株式会社（現 三光ソフランホールディングス株式会社）が営業を譲り受けた20棟（2棟の未開設含む）のグループホームの運営を受託 |
| 平成18年12月 | 株式会社S O R Aを設立して人材紹介・派遣事業に進出（現連結子会社） |
| 平成19年3月 | 「グループホームD A R I Y A（現 愛の家グループホーム札幌星置）」の運営を行う有限会社D A R I Y Aの全株式を取得（現連結子会社） |
| 平成19年6月 | 全国で80棟目となる「グループホームゆうりんの郷」の営業権を譲受 |
| 平成20年1月 | グリーンフード株式会社を設立して食材の集中仕入・食材高騰対策及び提供メニューを一元管理（現連結子会社） |
| 平成20年1月 | 「グループホームオレンジハウス（現 愛の家グループホーム袋井）」の運営を行う有限会社アイクリエイトの全株式を取得（平成20年9月1日付にてメディカル・ケア・サービス株式会社へ吸収合併） |
| 平成20年8月 | 全国で100棟目となる「愛の家グループホーム東浦和」を埼玉県さいたま市に開設 |
| 平成21年2月 | 「グループホームけやき（現 愛の家グループホーム福島飯坂）」の運営を行う有限会社ライフワークの全持分を取得（平成21年6月1日付にてメディカル・ケア・サービス東北株式会社へ吸収合併） |
| 平成21年5月 | 介護付有料老人ホームのファミニュー石神井・ファミニュー大森南・ファミニューすみだ文花の3施設の営業権を譲受 |
| 平成22年3月 | 全国で120棟目となる「愛の家グループホーム松戸上本郷」を千葉県松戸市に開設 |
| 平成22年3月 | 株式会社S O R Aにおける人材紹介・派遣事業を事業譲渡し、社名を株式会社ケアスターへと変更。また、福祉用具事業の成長拡大とグループ内の役割分担、責任範囲を明確にすることを目的とし、メディカル・ケア・サービス株式会社にて展開していた福祉用具事業を株式会社ケアスターへ移管。 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、親会社2社、子会社11社で構成されており、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム：以下、「グループホーム」といいます。）事業を主とした介護サービス事業を埼玉県を中心に全国で展開しております。

当社グループの介護事業において主となる事業はグループホームの運営となります。グループホームとは、少人数（5人から9人）を単位とした共同生活の形態で、食事の支度や掃除、洗濯などをスタッフが利用者とともに共同で行い、家庭的で落ち着いた雰囲気の中で生活を送ることにより、認知症の進行を緩やかにし、家庭介護の負担を軽減することを目的とした居宅サービス事業であります。

利用対象者は、介護認定者（介護保険サービスを受けるための介護認定を受けた人）であって認知症の方で、提供されるサービスは入浴、排泄、食事等の介護やその他日常生活上の世話及び機能訓練になります。

グループホームでのケアは、認知症高齢者にとって生活のしやすい家庭に近い環境を提供することにより、認知症高齢者の残存機能を生かして、個人の尊厳を守り、その人らしい穏やかで生き生きとした生活を送ることができることを目指しております。

当社はその他の介護事業として介護付有料老人ホーム及びデイサービスの運営、居宅介護支援事業を行っております。

介護付有料老人ホームとは、介護保険の「特定施設入居者生活介護」の指定を受けた施設であり、介護認定者に対して、食事・入浴・排泄などの身体介護や、掃除・洗濯などの生活援助をはじめ、健康相談やリハビリ・レクリエーションなどの介護サービスを、24時間体制で介護スタッフが常駐して提供するタイプの有料老人ホームです。

デイサービスとは在宅で生活をされている介護認定者を対象に、デイサービスセンターに通っていただき、そこで入浴及び食事の機会の提供並びに介護、その他日常生活上の世話、機能訓練の場を提供することにより、在宅生活の支援や心身機能の向上を目的とした居宅サービス事業です。

また、ケアマネージャー（介護保険法における正式名称は介護支援専門員といい介護認定者に対して介護サービス計画を作成できる専門資格を持つ者）が介護計画を作成する居宅介護支援事業を、行っております。

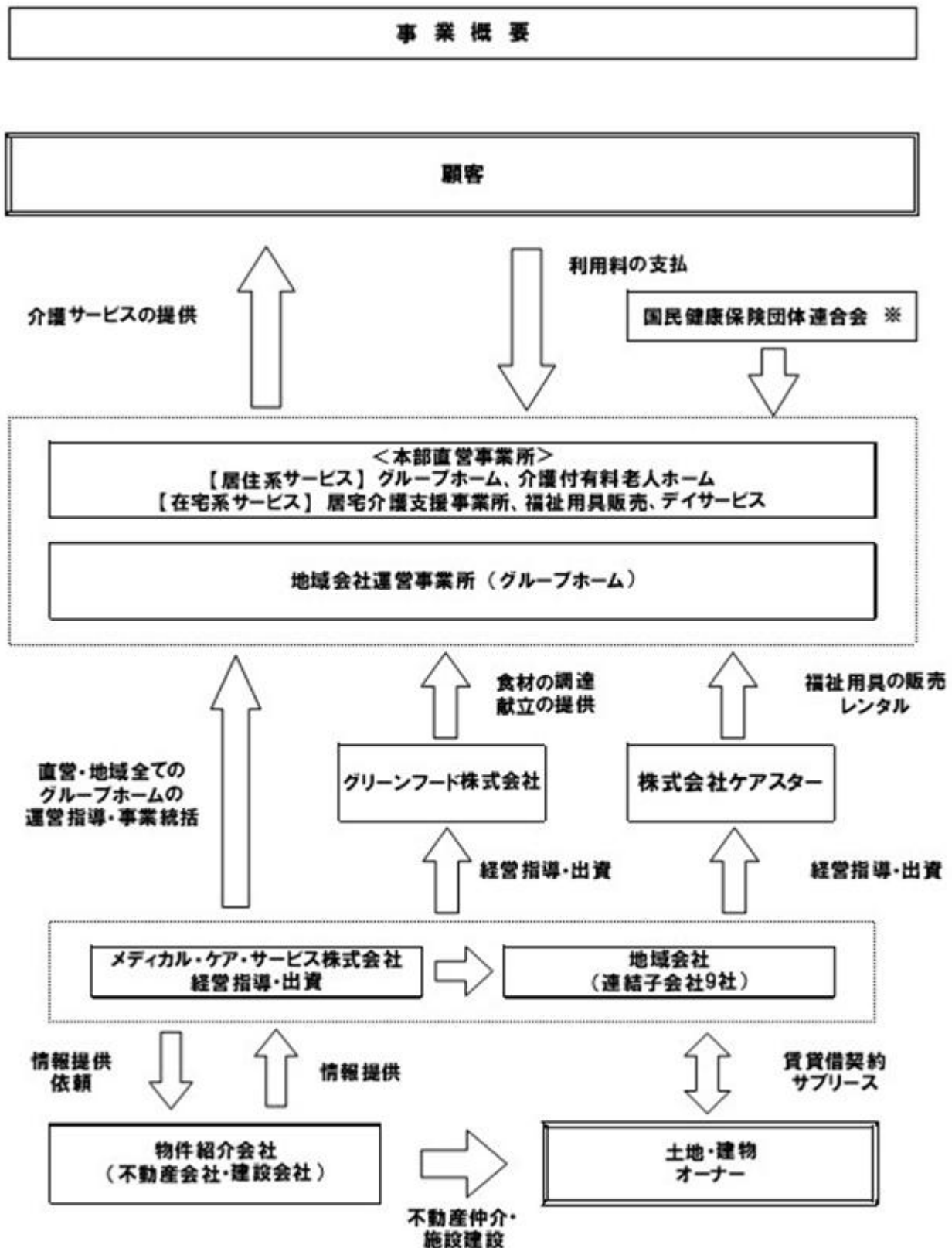
このため当社グループは、介護保険法に定める介護サービスの提供を事業として行っております。

この他、人材紹介・派遣事業を展開しておりました株式会社SORAが前身であり、福祉用具の市場規模拡大が見込まれることに伴い、当社で展開しておりました福祉用具販売・貸与業を株式会社ケアスターに移管しております。また、グループホームや有料老人ホームにおける食材の仕入や提供する食事のメニューを管理するグリーンフード株式会社といった介護事業に関連する事業を行っております。

各事業とグループ会社の関係を表にすると以下の通りとなります。

| | | |
|---------------|-------------------|--|
| グループホーム | （提出会社） （連結子会社） | メディカル・ケア・サービス株式会社 メディカル・ケア・サービス北海道株式会社 メディカル・ケア・サービス東北株式会社 メディカル・ケア・サービス新潟株式会社 メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社 メディカル・ケア・サービス東海株式会社 メディカル・ケア・サービス関西株式会社 株式会社エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州株式会社 有限会社DARIYA |
| 介護付有料老人ホーム | （提出会社） | メディカル・ケア・サービス株式会社 |
| デイサービス | （提出会社） | メディカル・ケア・サービス株式会社 |
| 居宅介護支援 | （提出会社） | メディカル・ケア・サービス株式会社 |
| 福祉用具貸与・販売 | （連結子会社） | 株式会社ケアスター |
| 食材仕入・食事メニュー提供 | （連結子会社） | グリーンフード株式会社 |

[事業系統図]



※ 国民健康保険団体連合会とは全国47都道府県に設立されている公法人であり、介護報酬の審査支払業務及び介護保険サービスの相談・指導・助言（苦情処理）業務を行っています。

4【関係会社の状況】

〔親会社〕

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の被所有 割合(%) | 関係内容 |
|--------------------|-------------|----------------------|--------------|------------------|-------------------|
| 三光ソフランホールディングス株式会社 | 埼玉県さいたま市大宮区 | 100,000 | 持株会社 | 60.6 | 経営指導、役員の兼任 3名。 |
| パイン株式会社 | 埼玉県さいたま市大宮区 | 10,000 | コインパー ク事業 | 62.0 (60.6) | - |

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

[連結子会社]

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有割 合(%) | 関係内容 |
|----------------------------|----------------|----------------------|-----------------------|-----------------|--|
| メディカル・ケア・サービス北海道株式会社 | 北海道札幌市 豊平区 | 40,000 | 介護事業 (グループ ホーム) | 100.0 | 札幌市および周辺地域 並びに北海道東地区 において合計9棟のグ ループホームの運営・ 管理を行っております。 役員の兼任3名。 |
| メディカル・ケア・サービス東北株式会社 | 宮城県仙台市 宮城野区 | 40,000 | 介護事業 (グループ ホーム) | 100.0 | 仙台市および福島市に おいて合計5棟のグ ループホームの運営・ 管理を行っております。 役員の兼任3名。 |
| メディカル・ケア・サービス新潟株式会社 | 新潟県新潟市 中央区 | 40,000 | 介護事業 (グループ ホーム) | 70.0 | 新潟市、上越市および長 岡市において合計7棟 のグループホームの運 営・管理を行っており ます。役員の兼任3名。 |
| メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社 | 埼玉県新座市 | 40,000 | 介護事業 (グループ ホーム) | 100.0 | 和光市および新座市に おいて合計2棟のグ ループホームの運営・ 管理を行っております。 役員の兼任3名。 |
| メディカル・ケア・サービス東海株式会社 (注) | 岐阜県大垣市 | 40,000 | 介護事業 (グループ ホーム) | 100.0 | 岐阜県内、愛知県内およ び福井県内において合 計32棟のグループホー ムの運営・管理を行っ ております。役員の兼任 3名。 |
| メディカル・ケア・サービス関西株式会社 | 大阪府泉大津市 | 40,000 | 介護事業 (グループ ホーム) | 100.0 | 大阪府、兵庫県、奈良県、 岡山県および山口県に おいて合計8棟のグ ループホームの運営・ 管理を行っております。 役員の兼任3名。 |
| 株式会社エム・シー・エス四国 | 高知県土佐市 | 40,000 | 介護事業 (グループ ホーム) | 100.0 | 高知県内および香川県 内において合計3棟の グループホームの運営 ・管理を行っておりま す。役員の兼任3名。 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有割 合(%) | 関係内容 |
|---------------------|-------------|----------------------|-------------------|-----------------|--|
| メディカル・ケア・サービス九州株式会社 | 福岡県福岡市東区 | 10,000 | 介護事業 (グループホーム) | 100.0 | 福岡市及び熊本市において合計2棟のグループホームの運営・管理を行っております。役員の兼任3名。 |
| 有限会社DARIYA | 北海道札幌市手稲区 | 3,000 | 介護事業 (グループホーム) | 100.0 | 北海道札幌市手稲区においてグループホームの運営・管理を行っております。役員の兼任1名。 |
| 株式会社ケアスター | 埼玉県さいたま市大宮区 | 30,000 | 福祉用具の 販売・レンタル | 100.0 | 埼玉県さいたま市大宮区において福祉用具の販売・レンタルを行っております。役員の兼任2名。 |
| グリーンフード株式会社 | 埼玉県さいたま市大宮区 | 10,000 | 食材仕入・ 食事メニュー提供 | 100.0 | 埼玉県さいたま市大宮区においてグループホームや有料老人ホームにおける食材の仕入や食事メニューの提供を行っております。役員の兼任はありません。 |

(注)メディカル・ケア・サービス東海株式会社においては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

| | | |
|----------|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 2,611,030千円 |
| | 経常利益 | 70,814千円 |
| | 当期純利益 | 42,695千円 |
| | 純資産額 | 91,296千円 |
| | 総資産額 | 871,380千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| 介護事業 | 2,752 |
| その他事業 | - |
| 合計 | 2,752 |

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外他社への出向者を除き、グループ外他社から当社グループへの出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 1,391 | 42.28 | 2.3 | 3,346,929 |

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 新規事業所開設や営業の譲受に伴い、最近1年間において207名の従業員が増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使間の関係は順調に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成21年9月1日～平成22年8月31日）における我が国の経済は、緩やかながら回復の兆しが見られるものの、多分に外需に支えられただけに自律性は弱く、しかも雇用情勢の一層の悪化とデフレの持続から回復実感の乏しいものとなり、一貫して下振れリスクを伴い推移しています。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は主力事業である認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）に注力した事業展開を行い、スケールメリットを活かした経営基盤を構築してまいりました。

「愛の家グループホーム豊田高岡」、「愛の家グループホームさいたま三室」をはじめとする新規開設10棟の他、「ボンセジュールフェリエ南行徳（現「愛の家グループホーム南行徳）」の営業権を取得し、合わせて前期比で11棟増加させ、全126棟のグループホームを運営することとなりました。

この結果、売上高12,894,333千円（前連結会計年度比21.6%増）、営業利益830,699千円（前連結会計年度比76.4%増）、経常利益845,707千円（前連結会計年度比93.9%増）、当期純利益498,339千円（前連結会計年度比98.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

介護事業

売上高は12,630,958千円と前連結会計年度に比べ2,149,446千円（20.5%）の増収、営業利益は2,247,904千円と前連結会計年度に比べ578,850千円（34.7%）の増益となりました。

その他事業

売上高は263,375千円と前連結会計年度に比べ143,005千円（118.8%）の増収、営業利益は21,968千円と前連結会計年度に比べ16,586千円（308.2%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末より369,346千円増加し、833,844千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,254,627千円（前連結会計年度は60,261千円の資金減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益846,966千円の他、のれん償却額165,363千円、グループホーム福島飯坂及びグループホーム玉野の土地建物売却等によるたな卸資産の減少額182,267千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、364,002千円（前連結会計年度は485,417千円の資金減、対前連結会計年度比75.0%）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出180,998千円、敷金保証金の差入による支出124,745千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は521,270千円（前連結会計年度は432,819千円の資金増、対前連結会計年度比120.4%）となりました。

これは主に、借入金が増減によるもので、短期借入金の減少額675,032千円、長期借入れによる収入730,000千円、長期借入金の返済による支出549,360千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) | |
|----------------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 介護事業 | 12,630,958 | 120.5 |
| その他事業 | 263,375 | 218.8 |
| 合計 | 12,894,333 | 121.6 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) | |
|----------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 埼玉県国民健康保険団体連合会 | 1,618,924 | 15.3 | 1,834,692 | 14.2 |
| 岐阜県国民健康保険団体連合会 | 1,143,613 | 10.8 | 1,234,055 | 9.6 |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ケアサービスの向上

当社が認知症分野のリーディングカンパニーを目指す上で、ケアサービスの質を向上させることは最重要課題であります。そのため、現状のサービスレベルを明確化するとともに、課題を客観的に抽出しながら改善していく仕組みを構築し、サービスレベルの向上を目指してまいります。個別ケアにおいても根拠あるケア評価手法を導入すると同時に、ケア推進課によるケア指導を行い、スキルアップを図ってまいります。また、専門ケアとして導入をすすめている認知症緩和ケアのタクティールケアを段階的に事業所に導入し、専門性の高いケアサービスを提供してまいります。

一方、グループホームが家庭での生活をコンセプトにおいたサービスを提供する以上、「生活」の充実こそが質の向上に直結する要素であり、当社では特に栄養面、健康面からも「食事」の充実を重要視しております。今後は、当社子会社であるグリーンフードを通じ、食物品質の向上に着手する中で、食材・献立の充実はもとより、調理技術を高めるための取り組みを推進し、「食」を通じた日常生活の充実と健康面の支援に力を入れてまいります。また、健康面をサポートするためには医療との連携も不可欠であり、近隣医療機関との連携体制の強化に取り組んでまいります。

さらに、介護の事例研究発表等を通じ、全国の事業所で培われた認知症ケアのノウハウ・事例を共有化するとともに、個々の事業所から自由に情報を授受できるナレッジマネジメントシステムを構築し、自立的な成長を促す仕組みを構築してまいります。

人材力の向上

イ.質の高い人材の確保

当社を目指す認知症ケアには、サービスを支える質の高い人材が必要不可欠であり、そのような人材を安定的かつ効率的に確保する仕組み作りが重要となります。

人材の確保においては、現在、全国規模で新卒採用を行い、安定的かつ計画的な人材の確保に注力しております。資質の高い人材を早期発掘することにより、中長期的な発展を支える中核人材を次世代のリーダーとして計画的に育成するとともに、介護サービスの本質的な魅力と喜びに着目し、福祉系の学部にとらわれない当社独自の採用施策を講じ、バリエーションに富んだ人材採用を展開してまいります。

また、中途採用においては、全国規模のスケールメリットを活かし、訴求力のある媒体の選定、WEB採用の仕組みを導入し、全国単位で効率的な人材情報の発掘を実現してまいります。

ロ.教育システムの構築

サービスの質を高めるためには、認知症に対する幅広い知識、高い技術、そして取り組む姿勢を身に付けるための教育システムの構築が重要となります。当社では、職位・経験に基づく段階別の教育研修プログラムを構築し、キャリア等に基づいた研修制度の充実を図ってまいります。特にマネジメントに携わる各事業所長及び候補者の養成を中心としたプログラムを重点的に編成し、資質の向上とともに、事業所運営の均質化及び安定化につなげてまいります。また、末端の職員への決め細やかな教育・指導を目的に、エリア単位による共通の研修制度を構築してまいります。

ハ.人事評価制度の構築

職員の安定的かつ長期的な就業を支援するには、公正公平な評価制度が必要不可欠となります。当社は新しい人事制度を導入し、各職位及び職務ごとに求められる行動特性を明確に定義する中で、人事評価を人材育成の機会ととらえ、目指すべき姿に基づいた評価及びフィードバックを実施してまいります。同時に、職員の志向性に応じたキャリアパスを構築し、職員の能力発揮、活躍の場を柔軟に設計してまいります。

サービス拠点の拡大

当社の主幹事業であるグループホームは、各地域の市区町村より介護事業者の指定を受ける必要があり、市区町村で策定される介護保険事業計画によって計画的に整備が行われ、公募選考によって選定が行われております。このため、いかに迅速に計画を把握し、公募に対応できるかが拠点展開の重要な要素となります。当社においては、全国で展開している既存事業所及び不動産・ハウスメーカー等の協力企業並びに各種団体を通じて、地域行政の動向、立地に関する情報の収集を迅速におこない、地域行政の意向に沿った形で積極的にサービス拠点の拡大を図ってまいります。また、後継者不在、本業回帰等で事業の継続が困難な既設のグループホーム事業を友好的に継承するなど、既存事業の買収・営業譲受による拠点拡大にも注力してまいります。

法令遵守

介護保険法等の一部改正を受け、法令遵守等の業務管理体制を整備し、従前より実施してきた定期的な自主点検を拡充させるとともに、コンプライアンス委員会・内部監査室・監査役との協働により、全社的なコンプライアンスの強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

介護保険法、その他関係法令等について

当社グループホームの運営にあたっては、「指定地域密着型サービス事業者」として各市区町村より指定を受けるとともに、厚生労働省令に規定される「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」に基づき適正な体制を保持しております。また、平成21年5月1日より介護保険法等の一部を改正する法律が施行され、コンプライアンス、法令遵守の体制整備を目的とした「業務管理体制の整備」が各介護事業者に求められることとなりました。その他関係法令等を含め、当社事業は法令の枠組みの中で適正な運営を行うことが求められておりますが、万が一これらの基準に問題があり、監督官庁等から指定の取り消し、または更新が受けられない等の事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護報酬体系に関しても平成12年4月の介護保険法の施行以降、3年ごとに見直しが行われ、直近では平成21年4月に改定が実施されております。介護保険報酬は保険財政の枠組みの中で今後も検討されることとなりますが、介護サービスの種別や要介護度ごとに適用される基準単価、その他算定の基準等について改定が行われる可能性があります。介護報酬体系のあり方によっては、当社事業の収益構造等に影響を及ぼす可能性があるため、改定動向には細心の注意を払いながら、迅速かつ適切な対応を図ってまいります。

人材の確保について

当社グループが主に展開しているグループホームの運営においては高い専門性と知識・経験が必要とされる認知症介護が行われており、当社グループの事業拡大を支える優秀な人材の育成及び確保を積極的に取り組んでおります。また、ケアマネージャー等有資格者を計画的に確保するため、資格取得支援制度等を導入しておりますが、有資格者の採用、人材の育成が新規施設開設の時期やスピードに間に合わない場合には、開発計画の修正が必要となることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

感染症及び介護事故等について

介護サービスは高齢者を対象としたサービスであるという性質に留意し、当社施設においては、感染症等に対する衛生管理及び介護事故等を未然に防止するための安全管理には万全を期しております。しかしながら、昨今の新型インフルエンザを初め、集団感染等が発生した場合、入院等を余儀なくされた結果、施設稼働率が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

当社グループは、個人情報の取扱いにおいては介護保険法及び個人情報保護法等の関係諸法令を遵守し、厚生労働省の策定したガイドラインに則った規則を整備し、運用しております。本社及び全国の当社施設で使用しているパソコンにおきましても使用者制限、データ閲覧の制限をかけております。また、施設の入居契約時には「個人情報使用同意書」の締結も行っており、個人情報の取扱いには細心の注意を払っております。しかしながら、万一、外部からの不正アクセスや、社内管理の不手際等から情報の漏洩が発生した場合には、当社グループへの損害賠償や社会的信用の失墜により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績などを勘案して合理的に見積りを行っていますが、当社では連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたって、退職給付引当金、賞与引当金、法定福利費、法人税等、繰延税金資産、投資有価証券等の計上に関しては重要な会計方針及び見積りによる判断を行っております。このため見積り特有の不確実性により、実際の結果がこれらの見積りと異なり業績に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は前連結会計年度末より408,775千円（9.6%）増加し、4,686,561千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より317,247千円増加し、2,926,089千円となりました。流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が393,346千円（84.7%）増加し、857,884千円になったこと及び事業規模拡大に伴い売掛金が146,068千円（8.9%）増加し、1,778,187千円となった一方で、販売用不動産の売却によるたな卸資産が182,267千円（85.9%）減少し、29,989千円となったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より91,528千円増加し、1,760,472千円となりました。固定資産の主な増減要因は、新規介護施設の開所等により差入保証金が115,446千円（16.6%）増加し、811,811千円となったことによるものであります。

一方、当連結会計年度末における当社グループの負債は、前連結会計年度末より73,136千円（2.4%）減少し、2,983,111千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より320,834千円減少し、1,983,368千円となりました。流動負債の主な増減要因は、事業規模拡大に伴う従業員の増加により給与が増加したため未払金が71,729千円（11.9%）増加し、673,875千円になったこと及び業績の向上により未払法人税等が127,934千円（76.7%）増加し、294,828千円になったこと及び賞与引当金が64,834千円（215.9%）増加し、94,858千円になったこと及び1年以内返済予定の長期借入金が33,260千円（13.3%）増加し、283,910千円になった一方で、短期借入金が675,032千円（62.5%）減少し、405,336千円になったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より247,697千円増加し、999,742千円となりました。固定負債の主な増減要因は、長期借入金が147,380千円増加し、630,598千円となった他、退職給付引当金が36,616千円増加し、87,210千円になったこと及びリ・ス債務が47,204千円増加し、91,375千円になったことによるものであります。

当社グループの当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より481,912千円（39.5%）増加し、1,703,450千円となりました。純資産の主な増減要因は、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が498,339千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における事業展開においては、主力事業である認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）を中心に積極的に事業展開し、全126箇所のグループホームを運営することとなりました。

この結果、売上高12,894,333千円（前連結会計年度比21.6%増）、営業利益830,699千円（前連結会計年度比76.4%増）、経常利益845,707千円（前連結会計年度比93.9%増）、当期純利益498,339千円（前連結会計年度比98.5%増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、当連結会計年度において当期純利益を計上したこと及び販売用不動産の売却によるたな卸資産の減少を主要因として、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得および敷金保証金の差入による支出を主要因としてマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、返済による短期借入金の減少を主要因としてマイナスとなりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より369,346千円増加し、833,844千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等はすべて介護事業に係るものであり、総額で329,766千円となりました。内訳は有形固定資産取得で180,998千円、営業譲受で24,023千円、保証金差入で124,745千円となります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 合計 (千円) | 従業員 数 (人) |
|--|--------------------------|-------------------|---------------------|----------------------|-------------------|-------------|------------|-----------------|
| | | 差入保証 金 (千円) | 建物及び 構築物 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | リース 資産 (千円) | その他 (千円) | | |
| 本社 (埼玉県さいたま市大宮 区) | 事務所 | 10,000 | 3,250 | - (-) | 91,083 | 2,213 | 106,547 | 95 |
| 愛の家グループホーム桶川 (埼玉県桶川市)他56事業 所 | 介護施設 (グループホー ム) | 388,360 | 103,553 | 15,000 (1,741.10) | 17,814 | 15,223 | 539,950 | 1,068 |
| 愛の家デイサービスセン ター大宮指扇 (埼玉県さいたま市西区) 他2事業所 | 介護施設 (デイサービ ス) | - | - | - (-) | - | 45 | 45 | 26 |
| アンサンプル大宮 (埼玉県さいたま市大宮 区)他3事業所 | 介護施設 (介護付有料老 人ホーム) | 65,000 | 1,604 | - (-) | - | 5,279 | 71,884 | 199 |
| 愛の家居宅支援事業所指扇 (埼玉県さいたま市西区) 他1事業所 | 事務所 | 270 | - | - (-) | - | - | 270 | 3 |

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品及び車両運搬具であります。

2 事業所(本社事務所及び介護施設)については、賃借しており、年間賃借料は948,244千円であります。

3 上記設備は本社を除き、すべて介護事業に係るものであります。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の 種類別 セグメン トの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|---------------------------------|--|--------------------------------|-------------------------------|-------------------|---------------------|----------------------|-------------------|-------------|-------------|------------|
| | | | | 差入保証 金 (千円) | 建物及び 構築物 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | リース 資産 (千円) | その他 (千円) | | 合計 (千円) |
| メディカル・ ケア・サービ ス 北海道(株) | 本社及び愛の家グ ループホーム札幌 福住(北海道札幌 市豊平区) 他8事業所 | 介護 事業 | 事務所・介 護施設 (グループ ホーム) | 83,218 | - | - (-) | - | - | 83,218 | 163 |
| メディカル・ ケア・サービ ス 東北(株) | 本社及び愛の家グ ループホーム岩切 (宮城県仙台市宮 城野区) 他4事業所 | 介護 事業 | 事務所・介 護施設 (グループ ホーム) | 33,293 | 226 | - (-) | - | 2,042 | 35,562 | 89 |
| メディカル・ ケア・サービ ス 新潟(株) | 本社及び愛の家グ ループホーム鳥屋 野(新潟県新潟市 中央区)他6事業 所 | 介護 事業 | 事務所・介 護施設 (グループ ホーム) | 43,800 | 268 | - (-) | - | 2,808 | 46,876 | 135 |
| メディカル・ ケア・サービ ス 南埼玉(株) | 愛の家グループ ホーム和光中央 (埼玉県和光市) 他1事業所 | 介護 事業 | 事務所・介 護施設 (グループ ホーム) | 20,000 | - | - (-) | - | 3 | 20,003 | 46 |
| メディカル・ ケア・サービ ス東海(株) | 本社及び愛の家グ ループホーム大垣 (岐阜県大垣市) 他31事業所 | 介護 事業 | 事務所・介 護施設 (グループ ホーム) | 75,776 | 108,785 | 10,000 (1,039.15) | 3,564 | 535 | 198,662 | 509 |
| メディカル・ ケア・サービ ス 関西(株) | 本社及び愛の家グ ループホームいけ うら(大阪府泉大 津市)他7事業所 | 介護 事業 | 事務所・介 護施設 (グループ ホーム) | 56,000 | 1,973 | - (-) | 3,556 | 509 | 62,039 | 141 |
| (株)エム・シー ・エス四国 | 本社及び愛の家グ ループホーム土佐 蓮池(高知県土佐 市)他2事業所 | 介護 事業 | 事務所・介 護施設 (グループ ホーム) | 18,000 | 169 | - (-) | - | - | 18,169 | 65 |
| メディカル・ ケア・サービ ス 九州(株) | 本社及び愛の家グ ループホーム筥松 (福岡県福岡市東 区)他1事業所 | 介護 事業 | 事務所・介 護施設 (グループ ホーム) | 10,750 | 679 | - (-) | - | - | 11,429 | 39 |
| (株)ケアスター | 本社 (埼玉県さいたま 市大宮区) | 介護 事業 | 事務所 | - | - | - (-) | - | - | - | 1 |
| (有)D A R I Y A | 本社及び愛の家グ ループホーム札幌 星置(北海道札幌 市手稲区) | 介護 事業 | 事務所・介 護施設 (グループ ホーム) | 5,000 | 159 | - (-) | - | 537 | 5,696 | 15 |

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の 種類別 セグメ ントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業 員数 (人) |
|----------------|-------------------------|--------------------------------|-------|-------------------|---------------------|----------------------------------|-------------------|-------------|------------|-----------------|
| | | | | 差入保証 金 (千円) | 建物及び 構築物 (千円) | 土地 (千円) (面積 ²) | リース 資産 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| グリーンフード (株) | 本社 (埼玉県さいたま 市大宮区) | 介護 事業 | 事務所 | - | - | - (-) | - | - | - | 158 |

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品及び車両運搬具であります。

2 事業所(本社事務所及び介護施設)については、賃借しており、年間賃借料は721,566千円であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

平成22年8月31日現在

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の 種類別 セグメン トの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 事由 (完成後の収 容能力) |
|--|----------------|--------------------------------|---------------------|------------|--------------|------------|------------|----------|----------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 当社 愛の家グルー プホーム板橋 徳丸 | 東京都板橋区 | 介護事 業 | 賃貸 (グループ ホーム) | 7,000 | 7,000 | 自己資金 | 平成22年6月 | 平成22年9月 | 新設(18名) |
| 当社 愛の家グルー プホーム八王 子式分方 | 東京都八王子 市 | 介護事 業 | 賃貸 (グループ ホーム) | 7,000 | 7,000 | 自己資金 | 平成22年6月 | 平成22年9月 | 新設(18名) |
| メディカル・ ケア・サービ ス東北(株) 愛の家グルー プホーム石巻 開北 | 宮城県石巻市 | 介護事 業 | 賃貸 (グループ ホーム) | 6,500 | 6,500 | 自己資金 | 平成22年7月 | 平成22年10月 | 新設(18名) |
| 当社 愛の家グルー プホームさい たま中島 | 埼玉県さいた ま市桜区 | 介護事 業 | 賃貸 (グループ ホーム) | 7,000 | 7,000 | 自己資金 | 平成22年7月 | 平成22年10月 | 新設(18名) |
| 当社 愛の家グルー プホーム久喜 本町 | 埼玉県久喜市 | 介護事 業 | 賃貸 (グループ ホーム) | 6,000 | 6,000 | 自己資金 | 平成22年7月 | 平成22年10月 | 新設(18名) |
| 当社 愛の家グルー プホーム高津 野川 | 神奈川県川崎 市 | 介護事 業 | 賃貸 (グループ ホーム) | 7,000 | - | 自己資金 | 平成22年8月 | 平成22年11月 | 新設(18名) |
| 当社 愛の家グルー プホームさい たま松本 | 埼玉県さいた ま市南区 | 介護事 業 | 賃貸 (グループ ホーム) | 7,000 | - | 自己資金 | 平成22年9月 | 平成22年12月 | 新設(18名) |
| メディカル・ ケア・サービ ス関西(株) 愛の家グルー プホーム京都 洛西 | 京都府京都市 西京区 | 介護事 業 | 賃貸 (グループ ホーム) | 6,500 | - | 自己資金 | 平成22年12月 | 平成23年2月 | 新設(18名) |
| 当社 愛の家グルー プホーム葛飾 奥戸 | 東京都葛飾区 | 介護事 業 | 賃貸 (グループ ホーム) | 5,000 | - | 自己資金 | 平成22年12月 | 平成23年2月 | 新設(18名) |
| 当社 愛の家グルー プホーム座間 | 神奈川県座間 市 | 介護事 業 | 賃貸 (グループ ホーム) | 6,000 | - | 自己資金 | 平成23年1月 | 平成23年3月 | 新設(18名) |
| 当社 愛の家グルー プホーム川口 東領家 | 埼玉県川口市 | 介護事 業 | 賃貸 (グループ ホーム) | 7,000 | - | 自己資金 | 平成23年1月 | 平成23年3月 | 新設(18名) |
| 当社 愛の家グルー プホーム伊那 山寺 | 長野県伊那市 | 介護事 業 | 賃貸 (グループ ホーム) | 6,500 | - | 自己資金 | 平成23年1月 | 平成23年3月 | 新設(18名) |
| 当社 愛の家グルー プホーム藤沢 長後 | 神奈川県藤沢 市 | 介護事 業 | 賃貸 (グループ ホーム) | 7,000 | - | 自己資金 | 平成23年2月 | 平成23年4月 | 新設(18名) |

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の 種類別 セグメン トの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 事由 (完成後の収 容能力) |
|--|--------------|--------------------------------|-------------------------|------------|--------------|------------|------------|---------|----------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 当社 愛の家グルー プホーム世田 谷給田 | 東京都世田谷 区 | 介護事 業 | 賃貸 (グルー プ ホーム) | 5,000 | - | 自己資金 | 平成23年3月 | 平成23年5月 | 新設(18名) |
| 当社 愛の家グルー プホーム宮前 野川 | 神奈川県川崎 市 | 介護事 業 | 賃貸 (グルー プ ホーム) | 6,000 | - | 自己資金 | 平成23年3月 | 平成23年5月 | 新設(18名) |
| 当社 愛の家グルー プホーム岡谷 | 長野県岡谷市 | 介護事 業 | 賃貸 (グルー プ ホーム) | 6,500 | - | 自己資金 | 平成23年3月 | 平成23年5月 | 新設(18名) |
| 当社 愛の家グルー プホーム小田 原前川 | 神奈川県小田 原市 | 介護事 業 | 賃貸 (グルー プ ホーム) | 7,000 | - | 自己資金 | 平成23年4月 | 平成23年6月 | 新設(18名) |
| 当社 愛の家グルー プホーム春日 部ノ割 | 埼玉県春日部 市 | 介護事 業 | 賃貸 (グルー プ ホーム) | 6,500 | - | 自己資金 | 平成23年6月 | 平成23年8月 | 新設(18名) |
| 当社 愛の家グルー プホーム川崎 宮崎 | 神奈川県川崎 市 | 介護事 業 | 賃貸 (グルー プ ホーム) | 5,000 | - | 自己資金 | 平成23年6月 | 平成23年8月 | 新設(18名) |
| メディカル・ ケア・サービ ス東海㈱ 愛の家グルー プホーム知多 新知 | 愛知県知多市 | 介護事 業 | 賃貸 (グルー プ ホーム) | 7,000 | - | 自己資金 | 平成23年6月 | 平成23年8月 | 新設(18名) |
| 合計 | | | | 128,500 | 33,500 | | | | |

- (注) 1. 上記金額には消費税等が含まれておりません。
2. 投資予定金額には差入保証金が含まれております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 38,400 |
| 計 | 38,400 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成22年8月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年11月26日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 14,300 | 14,300 | 名古屋証券取引所 (セントレックス) | 当社は単元株制度は採用していません。 |
| 計 | 14,300 | 14,300 | - | - |

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
(平成17年8月23日臨時株主総会特別決議)

| | 事業年度末現在 (平成22年8月31日) | 提出日の前月末現在 (平成22年10月31日) |
|--|------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 128 | 128 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 128 | 128 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 150,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年8月23日から 平成27年8月22日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 150,000 資本組入額 75,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)4 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{株式数}}}{1 \text{株当たり時価} + \frac{\text{新株発行(処分)} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{株式数}}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使できる。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成22年8月31日現在

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成18年8月21日 (注)1 | 1,500 | 14,300 | 189,750 | 869,750 | 189,750 | 389,750 |

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格:275,000円 引受価額:253,000円 資本組入額:126,500円

(6) 【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|----------------|------|--------------|------------|-------|----|-------|--------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 6 | 2 | 11 | 3 | - | 357 | 379 | - |
| 所有株式数 (株) | - | 145 | 275 | 8,934 | 40 | - | 4,906 | 14,300 | - |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 1.01 | 1.92 | 62.48 | 0.28 | - | 34.31 | 100.00 | - |

(7) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|---------------------------|----------|--------------------------------|
| 三光ソフランホールディング ス株式会社 | 埼玉県さいたま市大宮区大成町1-212 -3 | 8,668 | 60.62 |
| 高橋 誠一 | 埼玉県さいたま市大宮区 | 1,081 | 7.56 |
| 日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 | 東京都中央区区晴海1-8-11 | 274 | 1.92 |
| 西園 仁 | 埼玉県さいたま市浦和区 | 220 | 1.54 |
| パイン株式会社 | 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-80- 1 | 200 | 1.40 |
| 渡辺 勲 | 大阪府大阪市浪速区 | 191 | 1.34 |
| 丸田 稔 | 長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪 | 120 | 0.84 |
| 高橋 幸一郎 | 神奈川県横浜市栄区 | 106 | 0.74 |
| 田中 壮一 | 新潟県新潟市江南区 | 101 | 0.71 |
| 高橋 大輔 | 埼玉県さいたま市大宮区 | 100 | 0.70 |
| 計 | - | 11,061 | 77.35 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,300 | 14,300 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 14,300 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 14,300 | - |

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年8月23日臨時株主総会特別決議)

| | |
|--------------------------|---|
| 発行年月日 | 平成18年1月23日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 8名 子会社取締役 3名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 128 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 150,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年8月23日から平成27年8月22日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{株式数}}}{\text{既発行株式数} + \frac{1 \text{株当たり時価}}{\text{新株発行(処分)株式数}}}$$

2 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使できる。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しておりますが、過年度における累積損失により、過去において配当を実施しておりません。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定め配当をする事ができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|---------------------|-----------------|-----------------|
| 平成22年10月12日 取締役会 | 57 | 4,000 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年8月 | 平成19年8月 | 平成20年8月 | 平成21年8月 | 平成22年8月 |
| 最高(円) | 320,000 | 410,000 | 93,000 | 146,500 | 224,900 |
| 最低(円) | 267,000 | 89,000 | 19,710 | 25,200 | 102,000 |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)における株価を記載しております。

当社株式は、平成18年8月22日から名古屋証券取引所(セントレックス)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 184,000 | 205,000 | 202,500 | 224,900 | 223,900 | 210,000 |
| 最低(円) | 144,600 | 176,000 | 176,000 | 190,000 | 198,000 | 193,200 |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)における株価を記載しております。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|---------|----|-------|-------------|--------------------|--|------|--------------|
| 代表取締役会長 | - | 高橋 誠一 | 昭和20年5月28日生 | 昭和47年1月 昭和49年9月 | 個人にて高橋建設を創業 三光不動産株式会社(現 三光ソフランホールディングス株式会社)設立 代表取締役社長就任(現任) | (注)3 | 1,081 |
| | | | | 昭和53年12月 | 株式会社武蔵野工務店設立に伴い代表取締役社長就任(平成9年9月三光ソフラン株式会社と合併) | | |
| | | | | 昭和62年2月 | 株式会社グットライフ設立に伴い代表取締役社長就任(平成9年9月三光ソフラン株式会社と合併) | | |
| | | | | 平成3年3月 | 株式会社財産ドック設立に伴い代表取締役社長就任(現任) | | |
| | | | | 平成11年11月 | 当社設立 取締役に就任 | | |
| | | | | 平成13年8月 | 当社代表取締役社長就任 | | |
| | | | | 平成14年5月 | 当社代表取締役会長就任 | | |
| | | | | 平成17年8月 | 当社取締役会長就任 | | |
| | | | | 平成20年8月 | 株式会社アップル代表取締役社長就任(現任) | | |
| | | | | 平成20年8月 | 株式会社ハウジング恒産代表取締役社長就任(現任) | | |
| | | | | 平成22年11月 | 当社代表取締役会長就任(現任) | | |
| 取締役副会長 | - | 小林 光司 | 昭和26年8月29日生 | 昭和47年1月 昭和49年9月 | 高橋建設入社 三光不動産株式会社(現 三光ソフランホールディングス株式会社) 取締役就任 | (注)3 | 60 |
| | | | | 平成9年9月 | 同社取締役営業本部長 兼住宅流通部長 | | |
| | | | | 平成11年4月 | 同社常務取締役就任 営業本部長兼住宅流通部長 | | |
| | | | | 平成13年9月 | 同社専務取締役就任 住宅流通部長(現任) | | |
| | | | | 平成14年5月 | 当社取締役就任 | | |
| | | | | 平成18年11月 | 当社取締役副会長就任(現任) | | |
| | | | | 平成19年7月 | 三光ソフラン株式会社(現 三光ソフランホールディングス株式会社)専務取締役就任(現任) | | |
| | | | | 平成20年1月 | 三光ソフラン分割準備株式会社(現三光ソフラン株式会社)代表取締役社長(現任) | | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|---------|--------|-------|--------------|--|--|------|--------------|
| 代表取締役社長 | - | 山崎 千里 | 昭和31年1月23日生 | 平成11年3月 平成13年9月 平成14年7月 平成16年7月 平成19年8月 平成19年11月 平成20年7月 平成20年11月 | 株式会社ユニマットライフ 執行役員本部長 C F J株式会社(シティー ・ファイナンシャル・ジャ パン) 執行役員営業本部長 C F J株式会社 執行役員 マーケティング本部長 株式会社ユニマットリバ ティ 執行役員 当社入社 執行役員 経営企 画統括 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 (現任) 三光ソフランホールディン グス株式会社常務取締役就 任(現任) | (注)3 | 11 |
| 常務取締役 | 管理本部長 | 石塚 明 | 昭和45年8月8日生 | 平成5年4月 平成11年2月 平成11年10月 平成14年12月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年8月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年9月 | 大同ほくさんソフテック株 式会社入社 浅野実税理士事務所入所 株式会社ダイエーオリン ピックススポーツクラブ入社 (現 コナミススポーツ&ライ フ株式会社) 三光ソフラン株式会社入社 当社管理部経理課長 当社財務部長(現任) 当社取締役就任(現任) 管理本部長就任 財務本部長就任 管理本部長就任(現任) | (注)3 | 10 |
| 取締役 | 経営企画室長 | 山本 教雄 | 昭和53年12月21日生 | 平成13年4月 平成16年9月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年12月 平成22年11月 | 航空自衛隊入隊 アリコジャパン入社 当社入社 当社経営企画室長代理 当社執行役員経営企画室長 就任 当社取締役経営企画室長就 任(現任) | (注)3 | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|----|--------|-------------|---|--|-------|--------------|
| 監査役 (常勤) | - | 湊見 博篤 | 昭和16年7月21日生 | 昭和40年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成16年11月 | 三菱電機株式会社入社 同社 監査部長 株式会社弘電社 執行役員就 任 当社常勤監査役就任 (現任) | (注) 4 | 2 |
| 監査役 | - | 岩淵 正紀 | 昭和15年4月17日生 | 昭和56年4月 昭和61年4月 平成2年5月 平成5年9月 平成12年4月 平成15年11月 | 東京地方裁判所判事就任 最高裁判所調査官就任 弁護士登録 ふじ合同法律事務所所属 (現任) 司法制度調査委員会委員長 就任 当社監査役就任(現任) | (注) 5 | - |
| 監査役 | - | 片柳 公太郎 | 昭和11年6月16日生 | 平成6年4月 平成15年2月 平成15年4月 平成17年8月 | 医療法人顕正会蓮田病院顧 問(現任) 株式会社ベネメール顧問 (現任) 自治医科大学大宮医療セン ター治験審査委員(現任) 当社監査役就任(現任) | (注) 6 | 10 |
| 計 | | | | | | | 1,176 |

(注) 1 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 当社では、急激なスピードで変化する経営環境に柔軟に対応し、意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化並びに適材適所に人材を登用できる機会の確保を図り、経営基盤をより強固なものにすることを目的として執行役員制度を導入しております。
- 3 平成22年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成20年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成19年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成20年11月27日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (株) |
|------|-------------|---|--|--------------|
| 星野慎吾 | 昭和22年1月22日生 | 昭和55年3月 昭和56年5月 平成9年9月 平成19年11月 平成22年4月 | 株式会社武蔵野工務店入社 同社取締役就任 同社と三光建設株式会社との合併により 三光建設株式会社取締役第一工事部長就任 三光ソフラン株式会社 取締役管理サービス部長就任 同社取締役社長室長就任(現任) | 30 |

(注) 1 星野慎吾氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

- 2 星野慎吾氏は社外監査役の補欠として選任するものであります。
- 3 星野慎吾氏は、当社の親会社の子会社である三光ソフラン株式会社の取締役社長室長であります。
- 4 星野慎吾氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、次のとおりであります。

星野慎吾氏は、長年の企業経営者としての豊富な経験と、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、同氏が監査役に就任された場合に、当社の監査体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、会社の意思決定機関である取締役会の活性化と経営陣に対する監視と不正防止の仕組みを構築し、経営の健全性・透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる体制の下、投資家、従業員、顧客、債権者など各利害関係者に対する責任を果たしていくことにあると考えております。そのために当社は、経営の透明性、公平性を重視した経営を行うとともに、情報の適時な開示を行うことを基本としております。

会社の機関の内容

当社は、監査役会制度を採用しており、全ての監査役は、当社の社外監査役であります。

本有価証券報告書提出日現在において、取締役は5名、監査役は3名であります。グリーンフード株式会社を除いて全ての連結子会社においては、当社役員が、取締役・監査役に就任しております。

当社では、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法427条1項により、取締役会の決議をもって、会社法423条1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。経営上の重要な事項はすべて毎月開催の取締役会において付議され決議されております。また、緊急な意思決定について臨時取締役会をその都度開催して、緊急な戦略検討及び重要事項の対応方針を迅速に決定しております。また、監査役3名は社外監査役として取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっており、個々の監査役の経験が監査業務に反映されるように監査役会を設けております。

内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての概要は以下の通りであります。

1 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループは介護事業者であるとの自覚に基づき、コンプライアンスを重要な経営理念の一つとして位置付け、あらゆる機会を通じ法令の遵守、社会規範及び企業倫理の徹底を推進する。
- (2) 取締役会のほか社長以下の業務執行機関が、法令遵守及び内部統制の構築及び運営に努める。また取締役会の下部組織として、コンプライアンス委員会ほかの専門部会を設置し、コンプライアンス体制の構築と推進、内部統制の維持向上を図る。
- (3) 業務執行ラインから独立した内部監査室が、当社及び子会社の業務を対象に法令及び定款、社内規定の遵守状況につき監査を行う。

2 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係る情報に関しては、文書管理に関する規程等に基づき適切な状態で保存管理を行い、必要に応じ取締役及び監査役は閲覧できるものとする。

3 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

事業戦略あるいは意思決定に係わるリスクは、取締役会または経営会議において管理する。業務運営上のリスクは、社長をトップとする危機対策委員会において横断的リスク管理の推進と危機発生時の対応を協議する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会の決定に基づく業務執行は、社長が最高責任者として当社業務を統括する。社長の意思決定を補佐するため、経営会議、専門委員会を設置し、総合的に調整・審議を行うものとする。
- (2) 取締役の業務執行については、職務権限規程、業務分掌規程、稟議規程等によって定めることで権限委譲を行い、業務執行の効率化を図るものとする。

5 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社及び子会社は共通の経営理念の下で、取締役・使用人一体となった法令遵守意識の醸成に努めるとともに、適正に業務を執行する体制を整備する。
- (2) 子会社における業務の適正を確保するため、取締役の派遣、監査役の派遣を行う。
- (3) 子会社に対し内部監査を行い、執行内容を検証するとともに、その結果を取締役に報告する。

6 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議の上適切に対処するものとする。

7 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合、その人事、評価、異動等は監査役会の同意を得て行うものとする。

8 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役は定期的に報告する事項のほか法令及び定款に違反する事実、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとする。
- (2) 使用人は取締役の職務執行に関し、不正行為、法令及び定款に違反する重大な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するものとする。

9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は必要に応じ、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来るものとする。また監査役は代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を実施することとする。

リスク管理体制の整備状況

当社は、法令の遵守し、継続して質の高いサービスを提供するため、行動指針とする「企業行動原則」を制定し、全社的なリスクの防止に取り組んでおります。日常業務においては総務部長が一元的に管理総括し、危機発生時には社長を本部長とした対策本部を設置し、対応に当たるようにしております。また、内部通報制度を導入し、直接に従業員個人から本社に設けた相談窓口「通報」または「相談」ができるようにしております。情報管理においては、「個人情報保護管理規則」等を制定して個人情報の管理には特に留意しております。

入居者の事故については、本部内に専任の事故対応担当者を設置し、事故となる前のインシデント（ひやりとしたこと、はっとしたこと）についても報告書の作成と提出を義務付け、分析を行うことにより事故の発生及び再発の防止に努めております。

(2) 内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携の状況

監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、各取締役から業績の報告を聴取し、必要に応じて子会社の調査をおこない、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、社長直轄の内部監査室を設置（人員2名）して、業務監査を計画的に実施しており、監査結果を社長に報告しております。また監査役、内部監査室及び監査法人は緊密な連携を保ち、情報及び意見交換を行うことにより監査の有効性・効率性を高める努力を継続しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社と社外の社外監査役との間には人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、当社では社外取締役を選任しておりません。

社外取締役を選任していない理由

当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対して、監査役3名を社外監査役とし、内、1名を常勤社外監査役とすることで経営に対する監視機能を強化しております。コーポレートガバナンスにおいて外部からの客観的、中立的な監視機能が重要と考えており、社外監査役3名が監査を実施することにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

社外役員が提出会社の企業統治において果たす機能・役割

社外監査役

・ 淤見 博篤氏

常勤監査役である淤見 博篤氏は、企業人としての豊富な経験と高度な専門知識を有しております。幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。

・岩淵 正紀氏

非常勤監査役である岩淵 正紀氏は、弁護士としての豊富な経験と高度な専門知識を有しております。幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

・片柳 公太郎氏

非常勤監査役である片柳 公太郎氏は、医療関係における豊富な経験と高度な専門知識を有しております。幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

社外役員と内部統制部門及び監査との連携

当該社外役員が、それぞれ取締役会等で客観的立場から自由に意見が述べられる体制を整えており、また、内部監査との連携状況も密に行っていることから、取締役会内部における内部統制は十分機能しているものと考えております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 51,231 | 51,231 | - | - | - | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | - | - | - | - | - | - |
| 社外役員 | 10,844 | 10,844 | - | - | - | 3 |

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職務執行の実績等を考慮し、取締役会の決議により決定することとしております。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

| | 前事業年度 (千円) | 当事業年度(千円) | | | |
|---------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表 計上額の合計額 | 貸借対照表 計上額の合計額 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益 の合計額 | 評価損益 の合計額 |
| 非上場株式 | - | - | - | - | - |
| 上記以外の株式 | 9,876 | 6,520 | - | - | 2,676 |

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

| | |
|-----------------|----------------------|
| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 和田 芳幸 齋藤 哲 |
| 所属する監査法人名 | 太陽 A S G 有限責任監査法人 |
| 監査業務に係る補助者の構成 | 公認会計士 5 名 その他 9 名 |

継続監査年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しております

(7) 取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、金銭による剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 18,000 | - | 18,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 18,000 | - | 18,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他重要な報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特段の定めはありませんが、当社の規模や監査日数等を勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の財務諸表については監査法人五大により監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の財務諸表については太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人五大

当連結会計年度及び当事業年度 太陽A S G有限責任監査法人

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の最新情報の取得に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (平成22年8月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 464,498 | 857,844 |
| 売掛金 | 1,632,118 | 1,778,187 |
| たな卸資産 | 2, 3 212,257 | 3 29,989 |
| 繰延税金資産 | 54,678 | 69,708 |
| その他 | 248,691 | 195,098 |
| 貸倒引当金 | 3,404 | 4,739 |
| 流動資産合計 | 2,608,841 | 2,926,089 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1 127,545 | 4 240,147 |
| 減価償却累計額 | 10,945 | 19,477 |
| 建物及び構築物(純額) | 116,599 | 2 220,669 |
| 車両運搬具 | 3,062 | 17,426 |
| 減価償却累計額 | 2,899 | 3,908 |
| 車両運搬具(純額) | 162 | 13,518 |
| 土地 | 15,000 | 2 25,000 |
| 建設仮勘定 | 81,561 | - |
| その他 | 60,231 | 96,558 |
| 減価償却累計額 | 36,084 | 48,288 |
| その他(純額) | 24,146 | 48,270 |
| 有形固定資産合計 | 237,470 | 307,458 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 622,813 | 482,623 |
| リース資産 | 43,933 | 83,429 |
| その他 | 3,860 | 3,670 |
| 無形固定資産合計 | 670,607 | 569,723 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,876 | 6,520 |
| 長期前払費用 | 1,841 | 2,353 |
| 差入保証金 | 696,365 | 811,811 |
| その他 | 61,790 | 72,820 |
| 貸倒引当金 | 9,008 | 10,215 |
| 投資その他の資産合計 | 760,866 | 883,290 |
| 固定資産合計 | 1,668,944 | 1,760,472 |
| 資産合計 | 4,277,786 | 4,686,561 |

| | 前連結会計年度 (平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (平成22年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 19,350 | 22,341 |
| 短期借入金 | 1,080,368 | 405,336 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 250,650 | 2 283,910 |
| 未払金 | 602,146 | 673,875 |
| 未払法人税等 | 166,893 | 294,828 |
| 未払費用 | 89,770 | 85,995 |
| 賞与引当金 | 30,023 | 94,858 |
| その他 | 65,001 | 122,222 |
| 流動負債合計 | 2,304,203 | 1,983,368 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 483,218 | 2 630,598 |
| リース債務 | 44,171 | 91,375 |
| 退職給付引当金 | 50,593 | 87,210 |
| 長期預り金 | 171,470 | 179,045 |
| その他 | 2,591 | 11,512 |
| 固定負債合計 | 752,044 | 999,742 |
| 負債合計 | 3,056,247 | 2,983,111 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 869,750 | 869,750 |
| 資本剰余金 | 389,750 | 389,750 |
| 利益剰余金 | 85,026 | 413,313 |
| 株主資本合計 | 1,174,473 | 1,672,813 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 679 | 2,676 |
| 評価・換算差額等合計 | 679 | 2,676 |
| 少数株主持分 | 46,385 | 33,313 |
| 純資産合計 | 1,221,538 | 1,703,450 |
| 負債純資産合計 | 4,277,786 | 4,686,561 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 介護事業売上高 | 10,481,511 | 12,630,958 |
| その他の事業売上高 | 120,369 | 263,375 |
| 売上高合計 | 10,601,881 | 12,894,333 |
| 売上原価 | | |
| 介護事業売上原価 | 8,812,457 | 10,383,053 |
| その他の事業売上原価 | 114,987 | 241,407 |
| 売上原価合計 | 8,927,445 | 10,624,461 |
| 売上総利益 | 1,674,435 | 2,269,872 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,203,408 | 1,439,172 |
| 営業利益 | 471,026 | 830,699 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 552 | 301 |
| 補助金収入 | - | 58,475 |
| 自動販売機収入 | 1,866 | 2,382 |
| 保険収入 | 763 | - |
| 寄附金収入 | 595 | - |
| 雑収入 | 1,874 | 7,189 |
| 負ののれん償却額 | 73 | 292 |
| 営業外収益合計 | 5,726 | 68,641 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 31,393 | 30,318 |
| 障がい者雇用納付金 | 7,858 | 9,486 |
| 金利スワップ評価損 | - | 6,814 |
| 雑損失 | 1,430 | 7,015 |
| 営業外費用合計 | 40,682 | 53,634 |
| 経常利益 | 436,070 | 845,707 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 2,790 | - |
| 国庫補助金 | - | 120,070 |
| 業務委託契約違約金収入 | 1,001 | - |
| その他 | - | 10,224 |
| 特別利益合計 | 3,791 | 130,294 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | - | 115,825 |
| ブランド統合費用 | 5,691 | - |
| その他 | 50 | 13,210 |
| 特別損失合計 | 5,741 | 129,036 |
| 税金等調整前当期純利益 | 434,120 | 846,966 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 188,648 | 373,833 |
| 法人税等調整額 | 14,505 | 32,784 |
| 法人税等合計 | 174,143 | 341,049 |
| 少数株主利益 | 8,897 | 7,576 |
| 当期純利益 | 251,079 | 498,339 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,203,408 | 1,439,172 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 869,750 | 869,750 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 869,750 | 869,750 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 389,750 | 389,750 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 389,750 | 389,750 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 336,105 | 85,026 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 251,079 | 498,339 |
| 当期変動額合計 | 251,079 | 498,339 |
| 当期末残高 | 85,026 | 413,313 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 923,394 | 1,174,473 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 251,079 | 498,339 |
| 当期変動額合計 | 251,079 | 498,339 |
| 当期末残高 | 1,174,473 | 1,672,813 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | - | 679 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 679 | 3,355 |
| 当期変動額合計 | 679 | 3,355 |
| 当期末残高 | 679 | 2,676 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | - | 679 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 679 | 3,355 |
| 当期変動額合計 | 679 | 3,355 |
| 当期末残高 | 679 | 2,676 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 55,019 | 46,385 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8,634 | 13,071 |
| 当期変動額合計 | 8,634 | 13,071 |
| 当期末残高 | 46,385 | 33,313 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 978,413 | 1,221,538 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 251,079 | 498,339 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,954 | 16,427 |
| 当期変動額合計 | 243,125 | 481,912 |
| 当期末残高 | 1,221,538 | 1,703,450 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 434,120 | 846,966 |
| 減価償却費 | 25,536 | 42,256 |
| のれん償却額 | 129,853 | 165,363 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 7,939 | 2,542 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 53,185 | 64,834 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 14,610 | 36,616 |
| 受取利息及び受取配当金 | 552 | 301 |
| 支払利息 | 31,393 | 30,318 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 2,790 | - |
| 補助金収入 | - | 58,475 |
| 国庫補助金 | - | 120,070 |
| 固定資産圧縮損 | - | 115,825 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 348,666 | 147,275 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 196,625 | 182,267 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 107,927 | 74,721 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 3,798 | 15,592 |
| 長期預り金の増減額（ は減少） | 49,571 | 7,575 |
| その他 | 145,488 | 103,488 |
| 小計 | 57,444 | 1,362,246 |
| 利息及び配当金の受取額 | 552 | 301 |
| 利息の支払額 | 33,538 | 29,474 |
| 補助金の受取額 | - | 58,475 |
| 国庫補助金の受取額 | - | 120,070 |
| 法人税等の支払額 | 84,718 | 259,333 |
| 法人税等の還付額 | - | 2,340 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 60,261 | 1,254,627 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 24,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 91,512 | 180,998 |
| 営業譲受に伴う支出 | 250,023 | 24,023 |
| 新規連結子会社株式取得による支出 | 49,554 | - |
| 少数株主からの子会社株式の取得による支出 | 16,067 | 17,960 |
| 敷金保証金の返戻による収入 | 742 | 8,326 |
| 敷金保証金の差入による支出 | 86,882 | 124,745 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 6,840 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 1,040 | 858 |
| 貸付金の実行による支出 | - | 1,460 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 485,417 | 364,002 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 287,368 | 675,032 |
| 長期借入れによる収入 | 448,000 | 730,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 289,918 | 549,360 |
| リース債務の返済による支出 | 12,630 | 26,878 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 432,819 | 521,270 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | 8 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 112,859 | 369,346 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 577,358 | 464,498 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 464,498 | 833,844 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名 メディカル・ケア・サービス北海道(株) メディカル・ケア・サービス東北(株) メディカル・ケア・サービス新潟(株) メディカル・ケア・サービス南埼玉(株) メディカル・ケア・サービス東海(株) メディカル・ケア・サービス関西(株) (株)エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州(株) (株)S O R A (有)D A R I Y A グリーンフード(株)</p> <p>従来、連結子会社であった有限会社アイクリエイトは、当社との合併により消滅しております。また、平成21年1月30日に有限会社ライフワークの全持分を取得し、同社を連結子会社といたしました。平成21年6月1日にメディカル・ケア・サービス東北株式会社との合併により消滅しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> | <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名 メディカル・ケア・サービス北海道(株) メディカル・ケア・サービス東北(株) メディカル・ケア・サービス新潟(株) メディカル・ケア・サービス南埼玉(株) メディカル・ケア・サービス東海(株) メディカル・ケア・サービス関西(株) (株)エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州(株) (株)ケアスター (有)D A R I Y A グリーンフード(株)</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社S O R Aにおける人材紹介・派遣事業は平成22年3月1日に事業譲渡を行い、社名を株式会社ケアスターへと変更しております。また福祉用具事業の成長拡大とグループ内の役割分担、責任範囲を明確にすることを目的に、当社で展開しております福祉用具事業を、株式会社ケアスターへ移管しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0 会社等の名称</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> | <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0 会社等の名称</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日) |
|----------------|--|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>c 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし、建物(附属設備は除く。)は、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 車両運搬具 2年～4年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>c 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 当社及び主な連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により処理することとしております。 なお、連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の2年から3年に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 当社及び主な連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により処理することとしております。 なお、メディカル・ケア・サービス東海(株)を除く連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (追加情報) 当連結会計年度よりメディカル・ケア・サービス東海(株)は退職給付債務の計上方法を「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日）に定められた簡便法より原則法へ変更しております。 この変更は、従業員の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度における退職給付債務を算定した結果、発生した変更時差異については、特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は15,586千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日) |
|---------------------------|---|---|
| | <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及び株式会社SORA、グリーンフード株式会社については税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。 なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用(販管費及び一般管理費)としております。</p> | <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及びメディカル・ケア・サービス北海道株式会社、メディカル・ケア・サービス東海株式会社、株式会社ケアスター、グリーンフード株式会社については税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。 なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用(販管費及び一般管理費)としております。</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんは5年の均等償却を行っております。 | のれん及び負ののれんは5年の均等償却を行っております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その事業年度の収益として計上していません。 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 | 同左 |

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|--|--|
| <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は最終仕入原価法、販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> | |
| | <p>(退職給付引当金の計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用し割引率を決定しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| | <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>負ののれんの償却方法については、従来、5年の均等償却を行っておりましたが、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係わる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用し、平成22年4月1日以降実施される企業結合及び事業分離等について、その事業年度の収益として計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|----------|---------|------|----------|------|-----------|----|----------|----------|----------|-------|----------|--------|---------|-------|----------|-----|----------|------|----------|-------|----------|-------|-----------|------|-----------|------|----------|-------|----------|-----|----------|--------|-----------|-----|----------|-----------------------------------|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>無形固定資産の「リース資産」は、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の無形固定資産の「リース資産」は28,481千円であります。</p> <p>固定負債の「リース債務」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の固定負債の「リース債務」は25,047千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="175 1003 671 1682"> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td>14,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,939千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>59,817千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>330,259千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>22,039千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,344千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>52,984千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,265千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>61,464千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>17,566千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>32,867千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,438千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>149,813千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>158,219千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>19,678千円</td></tr> <tr><td>社員採用費</td><td>30,411千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>34,942千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>129,926千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>54,941千円</td></tr> </tbody> </table> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「障がい者雇用納付金」は、当連結会計年度において、営業外費用の合計の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「障がい者雇用納付金」は4,870千円であります。</p> | 広告宣伝費 | 14,486千円 | 貸倒引当金繰入額 | 7,939千円 | 役員報酬 | 59,817千円 | 給与手当 | 330,259千円 | 賞与 | 22,039千円 | 賞与引当金繰入額 | 10,344千円 | 法定福利費 | 52,984千円 | 退職給付費用 | 2,265千円 | 旅費交通費 | 61,464千円 | 通信費 | 17,566千円 | 地代家賃 | 32,867千円 | 減価償却費 | 13,438千円 | 支払手数料 | 149,813千円 | 租税公課 | 158,219千円 | 消耗品費 | 19,678千円 | 社員採用費 | 30,411千円 | 賃借料 | 34,942千円 | のれん償却額 | 129,926千円 | その他 | 54,941千円 | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> |
| 広告宣伝費 | 14,486千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,939千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 59,817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 330,259千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 22,039千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 10,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 52,984千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 2,265千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 61,464千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | 17,566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 32,867千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 13,438千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 149,813千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 158,219千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 19,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社員採用費 | 30,411千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 34,942千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 129,926千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 54,941千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (平成22年8月31日) |
|--|--|
| <p>1 (保有目的の変更) 保有目的の変更により、販売用不動産から建物へ 98,618千円、振り替えています。</p> <p>2 (担保提供資産) 担保に供している資産 販売用不動産 190,821千円 その他、当社及び連結子会社が各都道府県国保連 に対して有する売掛金の一部については、長期借入金 の担保として譲渡担保が設定されております。 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 56,148千円 長期借入金 365,032千円</p> <p>3 (たな卸資産の内訳) 販売用不動産 190,821千円 貯蔵品 15,798千円 商品 5,637千円</p> | <p>2 (担保提供資産) 担保に供している資産 土地 10,000千円 建物及び構築物(純額) 107,067千円 売掛金(一部) 1,223,089千円</p> <p>上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 49,596千円 長期借入金 187,640千円</p> <p>3 (たな卸資産の内訳) 販売用不動産 7,003千円 貯蔵品 16,806千円 商品 6,180千円</p> <p>4 (国庫補助金等の圧縮記帳額) 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 建物及び構築物 115,825千円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日) |
|---|---|
| <p>1 販管費及び一般管理費のうち、主要な費目及び科目 は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 10,344千円 貸倒引当金繰入額 7,939千円 退職給付費用 2,265千円 給与手当 330,259千円 租税公課 158,219千円 支払手数料 149,813千円 のれん償却額 129,926千円</p> | <p>1 販管費及び一般管理費のうち、主要な費目及び科目 は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 13,635千円 貸倒引当金繰入額 2,542千円 退職給付費用 4,525千円 給与手当 361,006千円 租税公課 197,615千円 支払手数料 205,733千円 のれん償却額 165,363千円</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 14,300 | - | - | 14,300 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 14,300 | - | - | 14,300 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|-------------|
| 平成22年10月12日取締役会 | 普通株式 | 57 | 利益剰余金 | 4,000 | 平成22年8月31日 | 平成22年11月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-----------|------------------|-----|------------------|------|----------|------|-------|-----|----------|------|----------|------|------------|----------------|----------|-------------------|-----------------|----------------|-----------------|---|----------|-----------|-------------------|-----------------|-----------|------------------|-----|-----------------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">464,498千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>464,498千円</u></td> </tr> </table> <p>2 営業譲受により増加した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;"><u>250,023千円</u></td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,336千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">56,178千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,497千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>0千円</u></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">62,251千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>12,697千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>49,554千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、平成21年6月1日にメディカル・ケア・サービス東北株式会社との合併により消滅しております。</p> | 現金及び預金勘定 | 464,498千円 | 現金及び現金同等物 | <u>464,498千円</u> | のれん | <u>250,023千円</u> | 流動資産 | 22,336千円 | 固定資産 | 232千円 | のれん | 56,178千円 | 流動負債 | 16,497千円 | 固定負債 | <u>0千円</u> | 新規連結子会社株式の取得価額 | 62,251千円 | 新規連結子会社の現金及び現金同等物 | <u>12,697千円</u> | 差引：子会社取得のための支出 | <u>49,554千円</u> | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">857,844千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;"><u>24,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>833,844千円</u></td> </tr> </table> <p>2 営業譲受により増加した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;"><u>25,173千円</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 857,844千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | <u>24,000千円</u> | 現金及び現金同等物 | <u>833,844千円</u> | のれん | <u>25,173千円</u> |
| 現金及び預金勘定 | 464,498千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>464,498千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | <u>250,023千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 22,336千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 56,178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 16,497千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | <u>0千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社株式の取得価額 | 62,251千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物 | <u>12,697千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：子会社取得のための支出 | <u>49,554千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 857,844千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | <u>24,000千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>833,844千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | <u>25,173千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|--|---|
| <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>介護事業における事務用機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>介護事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> | <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> |

| 前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| <p>なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。当該会計処理による改正前会計基準で必要とされていた事項についての注記事項は以下のとおりです。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> | | | | <p>同左</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 工具、器具及び備品 | 97,432 | 63,356 | 34,075 | 工具、器具及び備品 | 80,059 | 63,903 | 16,155 |
| ソフトウェア | 13,209 | 9,131 | 4,078 | ソフトウェア | 12,300 | 10,529 | 1,770 |
| 合計 | 110,641 | 72,487 | 38,154 | 合計 | 92,359 | 74,433 | 17,925 |
| <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 20,781千円</p> <p>1年超 18,676千円</p> <p>合計 39,458千円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 27,294千円</p> <p>減価償却費相当額 25,289千円</p> <p>支払利息相当額 1,203千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | | | <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 14,748千円</p> <p>1年超 3,962千円</p> <p>合計 18,711千円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 20,095千円</p> <p>減価償却費相当額 18,498千円</p> <p>支払利息相当額 666千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。金利スワップ取引は一部の長期借入金の金利変動リスクの軽減を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、信用度の高い各都道府県国保連への債権を除き、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等はほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期預り金は顧客の保証金として受入れたものであり、契約の終了の際には返金の義務を負っております。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、契約管理規程に従い、新規の取引先(顧客)に対する信用調査を行い、その後も取引が継続する限り、総務部で定期的にモニタリングを行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の契約管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを軽減するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券は、市況や発行元企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しております

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

| | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------|--------------------|-----------|--------|
| 現金及び預金 | 857,844 | 857,844 | - |
| 売掛金 | 1,778,187 | 1,778,187 | - |
| 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 6,520 | 6,520 | - |
| 資産計 | 2,642,551 | 2,642,551 | - |
| 買掛金 | 22,341 | 22,341 | - |
| 短期借入金 | 405,336 | 405,336 | - |
| 未払金 | 673,875 | 673,875 | - |
| 未払法人税等 | 294,828 | 294,828 | - |
| 長期借入金 | 914,508 | 909,961 | 4,546 |
| リース債務 | 123,412 | 114,072 | 9,340 |
| 長期預り金 | 179,045 | 178,814 | 231 |
| 負債計 | 2,613,348 | 2,599,229 | 14,118 |
| デリバティブ取引() | (6,814) | (6,814) | - |

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

現金及び預金、売掛金

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

買掛金、短期借入金、未払金並びに未払法人税等

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金並びにリース債務

これらについては、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期預り金

これらについては、預り期間の平均を算出した上で、その期間に近い期間の日本国債の利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 差入保証金 | 811,811千円 |

差入保証金については、退去までの実質的な預託期間等を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 857,844 | - | - | - |
| 売掛金 | 1,778,187 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | - | - | - | - |
| 合計 | 2,636,031 | - | - | - |

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|--------|--------------|---------------------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの | (1)株式 | 9,196 | 9,876 | 679 |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | 国債・地 | - | - | - |
| | 方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 9,196 | 9,876 | 679 |
| 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | 国債・地 | - | - | - |
| | 方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 9,196 | 9,876 | 679 |

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日) | | |
|--|-----------------|-----------------|
| 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
| 6,840 | 2,790 | - |

当連結会計年度（平成22年8月31日）

1 その他有価証券

| | 種類 | 連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|-------------|---------------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | 国債・地 方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの | (1)株式 | 6,520 | 9,196 | 2,676 |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | 国債・地 方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 6,520 | 9,196 | 2,676 |
| 合計 | | 6,520 | 9,196 | 2,676 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

| 区分 | 取引の種類 | 当連結会計年度(平成22年8月31日) | | | |
|---------------|-----------------------|---------------------|------------------------|------------|-------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損 (千円) |
| 市場取引 以外の取引 | 金利スワップ取引 受取変動・支払固定 | 100,000 | - | 6,814 | 6,814 |
| 合計 | | 100,000 | - | 6,814 | 6,814 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提出された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日) |
|---|--|
| 1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度のみを採用しております。 | 1 採用している退職給付制度の概要 同左 |
| 2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 54,787千円 退職給付引当金 50,593千円 未認識数理計算上の差異 4,194千円 (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。 | 2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 101,604千円 退職給付引当金 87,210千円 未認識数理計算上の差異 14,394千円 (注) メディカル・ケア・サービス東海(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。 |
| 3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 16,302千円 勤務費用 18,203千円 利息費用 423千円 数理計算上の差異の費用処理額 2,324千円 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 | 3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 29,447千円 勤務費用 27,623千円 利息費用 873千円 数理計算上の差異の費用処理額 950千円 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 |
| 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 1.5% 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 3年 | 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 1.5% 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 3年 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

| | 平成18年ストック・オプション |
|-----------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 10名 子会社取締役 3名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 128株 |
| 付与日 | 平成18年1月23日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成19年8月23日から平成27年8月22日まで |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| | 平成18年ストック・オプション |
|----------|-----------------|
| 権利確定前(株) | |
| 前連結会計年度末 | - |
| 付与 | - |
| 失効 | - |
| 権利確定 | - |
| 未確定残 | - |
| 権利確定後(株) | |
| 前連結会計年度末 | 128 |
| 権利確定 | - |
| 権利行使 | - |
| 失効 | - |
| 未行使残 | 128 |

単価情報

| | 平成18年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|
| 権利行使価格(円) | 150,000 |
| 行使時平均株価(円) | - |
| 付与日における公正な評価単価(円) | - |

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

| | 平成18年ストック・オプション |
|-----------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 8名 子会社取締役 3名 |
| 株式の種類及び付与数（株） | 普通株式 128株 |
| 付与日 | 平成18年1月23日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されておりません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成19年8月23日から平成27年8月22日まで |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| | 平成18年ストック・オプション |
|----------|-----------------|
| 権利確定前（株） | |
| 前連結会計年度末 | - |
| 付与 | - |
| 失効 | - |
| 権利確定 | - |
| 未確定残 | - |
| 権利確定後（株） | |
| 前連結会計年度末 | 128 |
| 権利確定 | - |
| 権利行使 | - |
| 失効 | - |
| 未行使残 | 128 |

単価情報

| | 平成18年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|
| 権利行使価格（円） | 150,000 |
| 行使時平均株価（円） | - |
| 付与日における公正な評価単価（円） | - |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|-------|---------|---------|----------|---------|---------|-------|----------|--------|---------|--------|-------|-----------|----------|-------|----------|-------|---------|--------|---------|-----|---------|----|-----------|--------|----------|--------|----------|---------------|----------|---------------|----------|--|-------|---------|-------|---------|---------|----------|---------|---------|-------|----------|--------|---------|--------|---------|-----------|----------|-------|----------|-------|---------|--------|----------|------------|---------|----|-----------|--------|----------|--------|-----------|---------------|----------|------------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,129千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,734千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,439千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,652千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,115千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,524千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">960千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,408千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,461千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税</td><td style="text-align: right;">9,112千円</td></tr> <tr><td>未払決算賞与</td><td style="text-align: right;">9,771千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,099千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,409千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,718千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,691千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">54,678千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,012千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | 賞与引当金 | 12,129千円 | 貸倒引当金 | 3,734千円 | 退職給付引当金 | 20,439千円 | 未払法定福利費 | 2,652千円 | 未払事業税 | 14,115千円 | 一括償却資産 | 1,524千円 | 未払事業所税 | 960千円 | 投資有価証券評価損 | 38,408千円 | 繰越欠損金 | 34,461千円 | 繰延消費税 | 9,112千円 | 未払決算賞与 | 9,771千円 | その他 | 2,099千円 | 小計 | 149,409千円 | 評価性引当額 | 70,718千円 | 繰延税金資産 | 78,691千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 54,678千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 24,012千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,581千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,787千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,232千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,540千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,720千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,119千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,778千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,119千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,092千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税</td><td style="text-align: right;">9,506千円</td></tr> <tr><td>未払決算賞与</td><td style="text-align: right;">31,740千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,081千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,302千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,827千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,475千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">69,708千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - その他</td><td style="text-align: right;">41,767千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | 賞与引当金 | 6,581千円 | 貸倒引当金 | 4,787千円 | 退職給付引当金 | 35,232千円 | 未払法定福利費 | 5,540千円 | 未払事業税 | 17,720千円 | 一括償却資産 | 5,119千円 | 未払事業所税 | 1,778千円 | 投資有価証券評価損 | 12,119千円 | 繰越欠損金 | 13,092千円 | 繰延消費税 | 9,506千円 | 未払決算賞与 | 31,740千円 | 投資有価証券評価差額 | 1,081千円 | 小計 | 144,302千円 | 評価性引当額 | 32,827千円 | 繰延税金資産 | 111,475千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 69,708千円 | 固定資産 - その他 | 41,767千円 |
| 賞与引当金 | 12,129千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 3,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 20,439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払法定福利費 | 2,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 14,115千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産 | 1,524千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 960千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 38,408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 34,461千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延消費税 | 9,112千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払決算賞与 | 9,771千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,099千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 149,409千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 70,718千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | 78,691千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 54,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 24,012千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 6,581千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 4,787千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 35,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払法定福利費 | 5,540千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 17,720千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産 | 5,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 1,778千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 12,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 13,092千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延消費税 | 9,506千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払決算賞与 | 31,740千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価差額 | 1,081千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 144,302千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 32,827千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | 111,475千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 69,708千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - その他 | 41,767千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

| | 介護事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|-----------------------|--------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,481,511 | 120,369 | 10,601,881 | - | 10,601,881 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 28,001 | 28,001 | 28,001 | - |
| 計 | 10,481,511 | 148,371 | 10,629,882 | 28,001 | 10,601,881 |
| 営業費用 | 9,325,936 | 156,200 | 9,482,137 | 648,716 | 10,130,854 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,155,574 | 7,829 | 1,147,745 | 676,718 | 471,026 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 3,680,991 | 46,196 | 3,727,188 | 550,598 | 4,277,786 |
| 減価償却費 | 13,455 | 1,713 | 15,169 | 7,781 | 22,950 |
| 資本的支出 | 363,317 | - | 363,317 | 33,838 | 397,155 |

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 介護事業 介護施設の運営・管理

(2) その他事業 不動産等の販売、人材紹介派遣

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(648,716千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(550,598千円)の主なものは、現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の2年から3年に変更しております。これによる各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

6 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は最終仕入原価法、販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表)が適用されたことに伴い、商品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。この変更による各事業セグメントの営業利益に与える影響はありません。

7 資本的支出の範囲には、有形固定資産のほか、無形固定資産を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

| | 介護事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|-----------------------|--------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,630,958 | 263,375 | 12,894,333 | - | 12,894,333 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 15,243 | 15,243 | 15,243 | - |
| 計 | 12,630,958 | 278,618 | 12,909,576 | 15,243 | 12,894,333 |
| 営業費用 | 11,193,355 | 263,699 | 11,457,054 | 606,579 | 12,063,633 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,437,602 | 14,919 | 1,452,522 | 621,822 | 830,699 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 3,705,759 | - | 3,705,759 | 980,802 | 4,686,561 |
| 減価償却費 | 37,454 | 423 | 37,877 | 4,378 | 42,256 |
| 資本的支出 | 211,205 | - | 211,205 | 65,983 | 277,189 |

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 介護事業 介護施設の運営・管理

(2) その他事業 不動産等の販売、人材紹介派遣

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(606,579千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(980,802千円)の主なものは、現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出の範囲には、有形固定資産のほか、無形固定資産を含んでおります。

6 会計方針の変更

(退職給付引当金の計上基準の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用し割引率を決定しております。なお、これによる各セグメントの損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等)

負ののれんの償却方法については、従来、5年の均等償却を行っておりましたが、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係わる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用し、平成22年4月1日以降実施される企業結合及び事業分離等について、その事業年度の収益として計上しております。なお、これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

7 追加情報

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるメディカル・ケア・サービス東海株式会社は、従業員数の増加に伴い、第1四半期連結会計期間より退職給付にかかる処理をより適切に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結累計期間の営業利益は介護事業が4,682千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-------------|------------|-------------|--------------|-----------|-------------------|-----------------------------|-----------|----------|----|----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 三光ソフラン株式会社 | 埼玉県さいたま市大宮区 | 50,000 | 建設業 | - | 物件の情報及び介護施設建設の助言 役員の兼任2名 | 販売用不動産の購入 | 118,000 | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パイン株式会社（金融商品取引所に上場しておりません）

三光ソフランホールディングス株式会社（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パイン株式会社（非上場）

三光ソフランホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った主な理由、事業の取得日、事業取得の法的形式、事業取得企業の名称
 - (1) 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容
株式会社ジー・ゲート 介護付有料老人ホーム事業
 - (2) 事業の取得を行った主な理由
介護付有料老人ホーム事業の拡充
 - (3) 事業の取得日
平成21年5月1日
 - (4) 事業取得の法的形式
事業譲受
 - (5) 事業取得企業の名称
メディカル・ケア・サービス株式会社
2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得事業の業績の期間
平成21年5月1日から平成21年8月31日まで
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳
 - (1) 取得原価 156,500千円
 - (2) 内訳：取得対価 156,500千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん金額 233,333千円
 - (2) 発生原因 超過収益力から発生しております。
 - (3) 償却の方法 定額法
 - (4) 償却期間 5年
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
負債
固定負債 88,500千円
6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る損益計算書に及ぼす影響の概算額
 - (1) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額
売上高 639,000千円
経常利益 34,000千円
当期純利益 20,264千円
 - (2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件
概算額の算定については株式会社ジー・ゲートの介護付有料老人ホーム事業の平成20年2月から平成20年12月の損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出したものであります。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記は、監査法人五大の監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日) |
|---|--|
| 1株当たり純資産額 82,178.54円 | 1株当たり純資産額 116,792.78円 |
| 1株当たり当期純利益金額 17,557.99円 | 1株当たり当期純利益金額 34,848.92円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 34,827.00円 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成21年8月31日) | 当連結会計年度末 (平成22年8月31日) |
|---|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 1,221,538 | 1,703,450 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,175,153 | 1,670,136 |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円) | 46,385 | 33,313 |
| (うち、少数株主持分(千円)) | (46,385) | (33,313) |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 14,300 | 14,300 |
| 普通株式の自己株式数(株) | - | - |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 14,300 | 14,300 |

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日) |
|---|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 251,079 | 498,339 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 251,079 | 498,339 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,300 | 14,300 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株) | - | 9 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成17年8月23日臨時株主総会特別決議 新株予約権(128株) | - |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(1)ストック・オプションとしての新株予約権の発行

平成22年10月12日開催の取締役会及び平成22年11月26日開催の定時株主総会においてストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議致しました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|------------------|--|
| 新株予約権を発行する理由 | 当社の企業価値向上のため今まで以上に株主重視の経営に意識を向け、また、当社取締役の業績向上に対する意欲を喚起することにより当社の健全な経営と社会的信頼の向上を図るためです。 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役、執行役員の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分及び人数も同取締役会において決定されます。 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 合計120株を上限とします。(注1) |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注2) |
| 新株予約権の行使期間 | 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より10年以内の範囲で、当社取締役会で定める期間とする |
| 新株予約権の行使の条件 | (注3) |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| その他新株予約権の内容 | 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとする。 |

(注1)

当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

当社普通株式120株を、各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とし、付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に下記新株予約権の総数を乗じた数を上限とする。

(注2)

割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)又は割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割若しくは株式併合を行う場合、若しくは時価を下回る価額で新株式の発行若しくは自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)、又は当社が合併、会社分割若しくは株式交換を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合、当社は、必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

(注3)

新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、執行役員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は執行役員任期満了による退任、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役、執行役員の地位を喪失した場合はこの限りではない。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 1,080,368 | 405,336 | 1.6 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 250,650 | 283,910 | 1.7 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 14,494 | 32,036 | 3.0 | - |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) | 483,218 | 630,598 | 1.7 | 平成23年9月1日～平成31年12月30日 |
| リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) | 44,171 | 91,375 | 3.4 | 平成23年9月1日～平成27年5月31日 |
| 計 | 1,872,902 | 1,443,256 | - | - |

(注) 1 借入金の平均利率については期末残高に対する加重平均利率を、リース債務の平均利率については期中平均利率を記載しております。

2 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「リース債務」に含めています。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 224,424 | 178,657 | 117,624 | 109,893 |
| リース債務 | 32,965 | 30,968 | 21,559 | 5,882 |

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日 | 第2四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日 | 第3四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日 | 第4四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日 |
|------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 3,045,551 | 3,256,511 | 3,331,711 | 3,260,558 |
| 税金等調整前四半期 純利益金額(千円) | 229,512 | 196,349 | 254,854 | 166,249 |
| 四半期純利益金額 (千円) | 125,512 | 110,525 | 115,682 | 146,619 |
| 1株当たり四半期純 利益金額(円) | 8,777.08 | 7,729.05 | 8,089.71 | 10,253.08 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年8月31日) | 当事業年度 (平成22年8月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 293,427 | 595,100 |
| 売掛金 | 1, 3 875,003 | 1, 3 917,710 |
| 商品 | 3,677 | 3,362 |
| 貯蔵品 | 9,214 | 9,365 |
| 販売用不動産 | 3 190,821 | 7,003 |
| 前払費用 | 82,111 | 104,990 |
| 繰延税金資産 | 36,089 | 37,107 |
| 未収入金 | 8,469 | 3,994 |
| 立替金 | 1 843,087 | 1 684,419 |
| その他 | 14,072 | 2,291 |
| 貸倒引当金 | 1,757 | 2,430 |
| 流動資産合計 | 2,354,218 | 2,362,915 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2 112,279 | 4 113,396 |
| 減価償却累計額 | 3,366 | 7,151 |
| 建物(純額) | 108,912 | 106,245 |
| 構築物 | 2,495 | 3,460 |
| 減価償却累計額 | 843 | 1,298 |
| 構築物(純額) | 1,651 | 2,161 |
| 車両運搬具 | 1,205 | 11,907 |
| 減価償却累計額 | 1,135 | 1,799 |
| 車両運搬具(純額) | 70 | 10,107 |
| 工具、器具及び備品 | 39,895 | 46,770 |
| 減価償却累計額 | 30,051 | 34,115 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 9,843 | 12,654 |
| 土地 | 15,000 | 15,000 |
| リース資産 | 14,891 | 34,625 |
| リース資産減価償却累計額 | 2,890 | 9,157 |
| リース資産(純額) | 12,001 | 25,468 |
| 有形固定資産合計 | 147,480 | 171,637 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 1,570 | 1,570 |
| 商標権 | 1,218 | 1,028 |
| リース資産 | 41,064 | 83,429 |
| のれん | 293,377 | 247,737 |
| 無形固定資産合計 | 337,231 | 333,766 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,876 | 6,520 |
| 関係会社株式 | 471,694 | 489,655 |
| 長期前払費用 | 1,841 | 2,353 |
| 差入保証金 | 396,408 | 465,974 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 2,240 | 1,470 |
| 繰延税金資産 | 21,295 | 27,414 |
| その他 | 27,538 | 17,460 |
| 貸倒引当金 | 2,808 | 4,698 |
| 投資その他の資産合計 | 928,087 | 1,006,151 |
| 固定資産合計 | 1,412,798 | 1,511,555 |

資産合計

3,767,016

3,874,470

| | 前事業年度 (平成21年 8月31日) | 当事業年度 (平成22年 8月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1 33,421 | 1 49,464 |
| 短期借入金 | 1,075,368 | 405,336 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3 244,650 | 3 283,910 |
| リース債務 | 13,678 | 30,346 |
| 未払金 | 1 360,610 | 1 446,345 |
| 未払費用 | 46,434 | 46,615 |
| 未払法人税等 | 147,682 | 168,812 |
| 前受金 | 8,357 | 9,753 |
| 預り金 | 11,508 | 14,019 |
| 賞与引当金 | 23,697 | 50,714 |
| その他 | 8,149 | 17,876 |
| 流動負債合計 | 1,973,558 | 1,523,193 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3 464,718 | 3 630,598 |
| リース債務 | 42,035 | 85,654 |
| 退職給付引当金 | 42,305 | 56,009 |
| 長期預り金 | 140,228 | 156,734 |
| その他 | 1,200 | 10,414 |
| 固定負債合計 | 690,487 | 939,411 |
| 負債合計 | 2,664,045 | 2,462,604 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 869,750 | 869,750 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 389,750 | 389,750 |
| 資本剰余金合計 | 389,750 | 389,750 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 157,208 | 155,042 |
| 利益剰余金合計 | 157,208 | 155,042 |
| 株主資本合計 | 1,102,291 | 1,414,542 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 679 | 2,676 |
| 評価・換算差額等合計 | 679 | 2,676 |
| 純資産合計 | 1,102,971 | 1,411,865 |
| 負債純資産合計 | 3,767,016 | 3,874,470 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 介護事業売上高 | 5,828,805 | 7,227,475 |
| その他の事業売上高 | - | 207,866 |
| 売上高合計 | 5,828,805 | 7,435,342 |
| 売上原価 | | |
| 介護事業売上原価 | 4,541,710 | 5,600,753 |
| その他の事業売上原価 | - | 190,222 |
| 売上原価合計 | 4,541,710 | 5,790,975 |
| 売上総利益 | 1,287,095 | 1,644,366 |
| 販売費及び一般管理費 | ² 934,846 | ² 1,107,792 |
| 営業利益 | 352,248 | 536,574 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ¹ 14,661 | ¹ 12,070 |
| 自動販売機収入 | 1,606 | 1,847 |
| 開所祝い金 | 68 | - |
| 補助金収入 | - | 31,857 |
| 雑収入 | 1,051 | 4,288 |
| 営業外収益合計 | 17,388 | 50,062 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 31,661 | 30,952 |
| 障がい者雇用納付金 | 4,716 | 6,625 |
| 金利スワップ評価損 | - | 6,814 |
| 雑損失 | 802 | 6,891 |
| 営業外費用合計 | 37,180 | 51,283 |
| 経常利益 | 332,456 | 535,353 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 2,790 | - |
| 業務委託契約違約金収入 | 1,001 | - |
| 国庫補助金 | - | 74,223 |
| 特別利益合計 | 3,791 | 74,223 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 26,999 | - |
| 抱合せ株式消滅差損 | 5,017 | - |
| ブランド統合費用 | 3,212 | - |
| 固定資産圧縮損 | - | 71,190 |
| その他 | - | 2,211 |
| 特別損失合計 | 35,229 | 73,402 |
| 税引前当期純利益 | 301,018 | 536,174 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 151,879 | 231,060 |
| 法人税等調整額 | 22,875 | 7,137 |
| 法人税等合計 | 129,004 | 223,923 |
| 当期純利益 | 172,013 | 312,250 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ² 934,846 | ² 1,107,792 |

【売上原価明細書】

(1) 介護事業売上原価

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日) | |
|--------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 406,706 | 8.9 | 525,573 | 9.4 |
| 労務費 | | 2,787,985 | 61.4 | 3,380,467 | 60.4 |
| 経費 | | 1,347,018 | 29.7 | 1,694,711 | 30.2 |
| 当期売上原価 | | 4,541,710 | 100.0 | 5,600,753 | 100.0 |

(注) 1 主な内訳は、次の通りであります。

| | 前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日) |
|-------|---|---|
| 地代家賃 | 736,026千円 | 943,214千円 |
| 水道光熱費 | 188,733千円 | 217,110千円 |
| 消耗品費 | 66,580千円 | 123,840千円 |
| 賃借料 | 74,198千円 | 82,850千円 |
| 旅費交通費 | 82,068千円 | 11,147千円 |
| 減価償却費 | 7,403千円 | 12,120千円 |

(2) その他の事業売上原価

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日) | |
|--------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 販売用不動産 | | - | - | 190,222 | 100.0 |
| 当期売上原価 | | - | - | 190,222 | 100.0 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 869,750 | 869,750 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 869,750 | 869,750 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 389,750 | 389,750 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 389,750 | 389,750 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 389,750 | 389,750 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 389,750 | 389,750 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 329,222 | 157,208 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 172,013 | 312,250 |
| 当期変動額合計 | 172,013 | 312,250 |
| 当期末残高 | 157,208 | 155,042 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 329,222 | 157,208 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 172,013 | 312,250 |
| 当期変動額合計 | 172,013 | 312,250 |
| 当期末残高 | 157,208 | 155,042 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 930,277 | 1,102,291 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 172,013 | 312,250 |
| 当期変動額合計 | 172,013 | 312,250 |
| 当期末残高 | 1,102,291 | 1,414,542 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | - | 679 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 679 | 3,355 |
| 当期変動額合計 | 679 | 3,355 |
| 当期末残高 | 679 | 2,676 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | - | 679 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 679 | 3,355 |
| 当期変動額合計 | 679 | 3,355 |
| 当期末残高 | 679 | 2,676 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 930,277 | 1,102,971 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 172,013 | 312,250 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 679 | 3,355 |
| 当期変動額合計 | 172,693 | 308,894 |
| 当期末残高 | 1,102,971 | 1,411,865 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日) | 当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日) |
|----------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | a 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) | a 子会社株式 同左 b その他有価証券 同左 |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | a デリバティブ 該当事項はありません。 | a デリバティブ 時価法 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | a 商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) b 貯蔵品 最終仕入原価法 c 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) | a 商品 同左 b 貯蔵品 同左 c 販売用不動産 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | a 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(附属設備を除く。)は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~47年 構築物 10年~20年 車両運搬具 2年~4年 工具、器具及び備品 2年~20年 b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 | a 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 b リース資産 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日) | 当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日) |
|---------------------------|--|---|
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数(3年)による定額法により処理することとしております。 (追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の2年から3年に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> |
| 6 ヘッジ会計の方法 | a ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 | a ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用(販管費及び一般管理費)としております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|---|--|
| <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は最終仕入原価法、販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> | |
| | <p>(退職給付引当金の計上基準の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用し割引率を決定しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|----------|---------|------|----------|------|-----------|----|----------|----------|---------|-------|----------|--------|---------|-------|----------|-----|----------|------|----------|-------|----------|-------|-----------|------|-----------|------|----------|-------|----------|-----|----------|--------|----------|-----|----------|-------------------------------|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>固定負債の「リース債務」は、前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、負債の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の固定負債の「リース債務」は22,094千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="175 824 670 1500"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>8,299千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,002千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>41,977千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>286,217千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>19,928千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,256千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>45,148千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,813千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>56,191千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>15,649千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>28,361千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,723千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>125,821千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>114,728千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>18,681千円</td></tr> <tr><td>社員採用費</td><td>30,387千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>32,863千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>34,037千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>50,759千円</td></tr> </table> <p>前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「障がい者雇用納付金」は、当事業年度において、営業外費用の合計の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「障がい者雇用納付金」は3,579千円であります。</p> | 広告宣伝費 | 8,299千円 | 貸倒引当金繰入額 | 3,002千円 | 役員報酬 | 41,977千円 | 給与手当 | 286,217千円 | 賞与 | 19,928千円 | 賞与引当金繰入額 | 9,256千円 | 法定福利費 | 45,148千円 | 退職給付費用 | 1,813千円 | 旅費交通費 | 56,191千円 | 通信費 | 15,649千円 | 地代家賃 | 28,361千円 | 減価償却費 | 11,723千円 | 支払手数料 | 125,821千円 | 租税公課 | 114,728千円 | 消耗品費 | 18,681千円 | 社員採用費 | 30,387千円 | 賃借料 | 32,863千円 | のれん償却額 | 34,037千円 | その他 | 50,759千円 | <p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> |
| 広告宣伝費 | 8,299千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 41,977千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 286,217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 19,928千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 9,256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 45,148千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,813千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 56,191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | 15,649千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 28,361千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 11,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 125,821千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 114,728千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 18,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社員採用費 | 30,387千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 32,863千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 34,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 50,759千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年8月31日) | 当事業年度 (平成22年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-----------|-----|-----------|-----|----------|-----|----------|---|-----|----------|-----|-----------|-----|----------|-----|----------|
| <p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>100,017千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>769,348千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>33,421千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>25,338千円</td> </tr> </table> <p>2 (保有目的の変更) 保有目的の変更により、販売用不動産から建物へ98,618千円、振り替えています。</p> <p>3 (担保提供資産) 担保に供している資産 販売用不動産 190,821千円 この他、当社及び連結子会社が各都道府県国保連に対して有する売掛金の一部については、長期借入金の担保として譲渡担保が設定されております。 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 56,148千円 長期借入金 365,032千円</p> | 売掛金 | 100,017千円 | 立替金 | 769,348千円 | 買掛金 | 33,421千円 | 未払金 | 25,338千円 | <p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>41,580千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>668,797千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>49,464千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>63,630千円</td> </tr> </table> <p>3 (担保提供資産) 担保に供している資産 売掛金(一部) 559,385千円</p> <p>上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 39,600千円 長期借入金 104,300千円</p> <p>4 (国庫補助金等の圧縮記帳額) 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 建物 71,190千円</p> | 売掛金 | 41,580千円 | 立替金 | 668,797千円 | 買掛金 | 49,464千円 | 未払金 | 63,630千円 |
| 売掛金 | 100,017千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 769,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 33,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 25,338千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 41,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 668,797千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 49,464千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 63,630千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日) | 当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|----------|----------|---------|----------|---------|------|-----------|------|-----------|-------|-----------|-------|----------|--|------|----------|----------|----------|----------|---------|------|-----------|------|-----------|-------|-----------|-------|----------|
| <p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>14,245千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,256千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,002千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>286,217千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>114,728千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>125,821千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>56,191千円</td> </tr> </table> | 受取利息 | 14,245千円 | 賞与引当金繰入額 | 9,256千円 | 貸倒引当金繰入額 | 3,002千円 | 給与手当 | 286,217千円 | 租税公課 | 114,728千円 | 支払手数料 | 125,821千円 | 旅費交通費 | 56,191千円 | <p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>11,861千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,926千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,562千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>319,628千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>124,072千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>135,709千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>56,587千円</td> </tr> </table> | 受取利息 | 11,861千円 | 賞与引当金繰入額 | 12,926千円 | 貸倒引当金繰入額 | 2,562千円 | 給与手当 | 319,628千円 | 租税公課 | 124,072千円 | 支払手数料 | 135,709千円 | 旅費交通費 | 56,587千円 |
| 受取利息 | 14,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 9,256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 286,217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 114,728千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 125,821千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 56,191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 11,861千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 12,926千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,562千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 319,628千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 124,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 135,709千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 56,587千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日) | | | | 当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 介護事業における事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 介護事業におけるソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 b リース資産」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。当該会計処理による改正前会計基準で必要とされていた事項についての注記事項は以下のとおりです。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。当該会計処理による改正前会計基準で必要とされていた事項についての注記事項は以下のとおりです。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 工具、器具及び備品 | 97,432 | 63,356 | 34,075 | 工具、器具及び備品 | 80,059 | 63,903 | 16,155 |
| ソフトウェア | 13,209 | 9,131 | 4,078 | ソフトウェア | 12,300 | 10,529 | 1,770 |
| 合計 | 110,641 | 72,487 | 38,154 | 合計 | 92,359 | 74,433 | 17,925 |
| 2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,781千円 1年超 18,676千円 合計 39,458千円 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,748千円 1年超 3,962千円 合計 18,711千円 | | | |
| 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 27,294千円 減価償却費相当額 25,289千円 支払利息相当額 1,203千円 | | | | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,095千円 減価償却費相当額 18,498千円 支払利息相当額 666千円 | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| 5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | 5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 489,655千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年8月31日) | 当事業年度 (平成22年8月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 |
| (繰延税金資産) | (繰延税金資産) |
| 賞与引当金 9,573千円 | 賞与引当金 4,390千円 |
| 貸倒引当金 1,844千円 | 貸倒引当金 2,879千円 |
| 退職給付引当金 17,091千円 | 退職給付引当金 22,627千円 |
| 未払法定福利費 1,716千円 | 未払法定福利費 2,952千円 |
| 未払事業税 13,021千円 | 未払事業税 7,166千円 |
| 一括償却資産 854千円 | 一括償却資産 2,380千円 |
| 未払事業所税 960千円 | 未払事業所税 1,778千円 |
| 投資有価証券評価損 38,408千円 | 繰延消費税 8,448千円 |
| 繰延消費税 9,112千円 | 未払決算賞与 16,097千円 |
| 未払決算賞与 4,565千円 | 関係会社株式評価損 12,119千円 |
| 関係会社株式評価損否認 10,908千円 | 投資有価証券評価差額 1,081千円 |
| その他 1,259千円 | 小計 81,922千円 |
| 小計 109,316千円 | 評価性引当額 17,400千円 |
| 評価性引当額 51,931千円 | 繰延税金資産 64,521千円 |
| 繰延税金資産 57,385千円 | |
| (注) 繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | (注) 繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| 流動資産 - 繰延税金資産 36,089千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 37,107千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 21,295千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 27,414千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.4% | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2% | |
| 住民税均等割額 8.9% | |
| 評価性引当額 6.3% | |
| その他 1.3% | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9% | |

(企業結合関係)

前事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

(1) 共通支配下の取引

結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合当事企業及びその事業の内容

有限会社アイクリエイト 介護事業

ロ. 企業結合の法的形式

吸収合併

ハ. 結合後企業の名称

メディカル・ケア・サービス株式会社

ニ. 取引の目的を含む取引の概要

a. 合併の目的

介護施設を運営する連結子会社の経営を統合することにより、経営の合理化を図ることを目的としております。

b. 合併の期日

平成20年9月1日

c. 合併の方法

当社を存続会社、有限会社アイクリエイトを消滅会社とする吸収合併であります。

d. 合併比率、増加資本等

被合併会社は、当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、当該注記は、監査法人五大の監査証明を受けておりません。

(2) パーチェス法の適用

事業の取得先の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った主な理由、事業の取得日、事業取得の法的形式、事業取得企業の名称

(1) 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容

株式会社ジー・ゲート 介護付有料老人ホーム事業

(2) 事業の取得を行った主な理由

介護付有料老人ホーム事業の拡充

(3) 事業の取得日

平成21年5月1日

(4) 事業取得の法的形式

事業譲受

(5) 事業取得企業の名称

メディカル・ケア・サービス株式会社

当事業年度に係る損益計算書に含まれる取得事業の業績の期間

平成21年5月1日から平成21年8月31日まで

取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価 156,500千円

(2) 内訳：取得対価 156,500千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 233,333千円

(2) 発生原因 超過収益力から発生しております。

(3) 償却の方法 定額法

(4) 償却期間 5年

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

負債

固定負債 88,500千円

なお、当該注記は、監査法人五大の監査証明を受けておりません。

当事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

重要な企業結合等はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日) | 当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日) |
|---|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 77,130.85円 | 1株当たり純資産額 98,731.88円 |
| 1株当たり当期純利益金額 12,028.92円 | 1株当たり当期純利益金額 21,835.71円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21,821.97円 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度末 (平成21年8月31日) | 当事業年度末 (平成22年8月31日) |
|--|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 1,102,971 | 1,411,865 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,102,971 | 1,411,865 |
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円) | - | - |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 14,300 | 14,300 |
| 普通株式の自己株式数(株) | - | - |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 14,300 | 14,300 |

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日) | 当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 172,013 | 312,250 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 172,013 | 312,250 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,300 | 14,300 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定に用いた普通株式増加数(株) | - | 9 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成17年8月23日臨時株主総会特別決議 新株予約権(128株) | - |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(1)ストック・オプションとしての新株予約権の発行

平成22年10月12日開催の取締役会及び平成22年11月26日開催の定時株主総会においてストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議致しました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|------------------|--|
| 新株予約権を発行する理由 | 当社の企業価値向上のため今まで以上に株主重視の経営に意識を向け、また、当社取締役の業績向上に対する意欲を喚起することにより当社の健全な経営と社会的信頼の向上を図るためです。 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役、執行役員の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分及び人数も同取締役会において決定されます。 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 合計120株を上限とします。(注1) |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注2) |
| 新株予約権の行使期間 | 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より10年以内の範囲で、当社取締役会で定める期間とする |
| 新株予約権の行使の条件 | (注3) |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| その他新株予約権の内容 | 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとする。 |

(注1)

当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

当社普通株式120株を、各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とし、付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に下記新株予約権の総数を乗じた数を上限とする。

(注2)

割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)又は割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割若しくは株式併合を行う場合、若しくは時価を下回る価額で新株式の発行若しくは自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)、又は当社が合併、会社分割若しくは株式交換を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合、当社は、必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

(注3)

新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、執行役員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は執行役員任期満了による退任、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役、執行役員の地位を喪失した場合はこの限りではない。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|--------|----------------------|--------|------------------|
| 投資有価証券 | 其他有価証券 | 株式会社アパマンショップホールディングス | 2,124 | 6,520 |
| | | 計 | 2,124 | 6,520 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 112,279 | 1,117 | - | 113,396 | 7,151 | 3,784 | 106,245 |
| 構築物 | 2,495 | 965 | - | 3,460 | 1,298 | 455 | 2,161 |
| 車両運搬具 | 1,205 | 10,701 | - | 11,907 | 1,799 | 664 | 10,107 |
| 工具、器具及び備品 | 39,895 | 6,875 | - | 46,770 | 34,115 | 4,064 | 12,654 |
| 土地 | 15,000 | - | - | 15,000 | - | - | 15,000 |
| リース資産 | 14,891 | 19,733 | - | 34,625 | 9,157 | 6,267 | 25,468 |
| 有形固定資産計 | 185,767 | 39,392 | - | 225,160 | 53,523 | 15,233 | 171,637 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 1,570 | - | - | 1,570 | - | - | 1,570 |
| 商標権 | 1,901 | - | - | 1,901 | 872 | 190 | 1,028 |
| リース資産 | 53,891 | 61,236 | 71 | 115,055 | 31,626 | 18,800 | 83,429 |
| のれん | 333,135 | 25,173 | - | 358,308 | 110,571 | 70,813 | 247,737 |
| 無形固定資産計 | 390,499 | 86,409 | 71 | 476,834 | 143,069 | 89,803 | 333,766 |
| 長期前払費用 | 8,229 | 1,989 | - | 10,219 | 7,866 | 1,478 | 2,353 |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|---------------|------------|----------|
| のれん | 南行徳営業権譲受 | 25,173千円 |
| リース資産(無形固定資産) | 勤怠管理システム | 17,053千円 |
| | ワークフローシステム | 10,857千円 |
| | 福祉用具システム | 16,864千円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 4,565 | 7,128 | - | 4,565 | 7,128 |
| 賞与引当金 | 23,697 | 50,714 | 23,697 | - | 50,714 |

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針 4 引当金の計上基準に記載されております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 6,623 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 564,476 |
| 定期預金 | 24,000 |
| 合計 | 595,100 |

売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| 埼玉県国民健康保険団体連合会 | 289,077 |
| 東京都国民健康保険団体連合会 | 124,549 |
| 千葉県国民健康保険団体連合会 | 82,287 |
| 静岡県国民健康保険団体連合会 | 59,930 |
| 山梨県国民健康保険団体連合会 | 37,784 |
| その他 | 324,081 |
| 合計 | 917,710 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A) + (D) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2 (B) 365 |
| 875,003 | 6,995,138 | 6,952,432 | 917,710 | 88.34 | 46.90 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

| 品名 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 介護用品 | 3,362 |
| 合計 | 3,362 |

貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 事務用品等 | 3,324 |
| 食材 | 5,371 |
| 販売促進用資材 | 669 |
| 合計 | 9,365 |

販売用不動産

| 地域 | 面積(㎡) | 金額(千円) |
|--------|-------|--------|
| 東京都墨田区 | 14.75 | 7,003 |
| 合計 | | 7,003 |

立替金

| 相手先 | 内容 | 金額(千円) |
|----------------------|----------------|---------|
| メディカル・ケア・サービス東海株式会社 | 取引先に対する立替支払 | 524,807 |
| メディカル・ケア・サービス関西株式会社 | 〃 | 64,140 |
| メディカル・ケア・サービス北海道株式会社 | 〃 | 26,403 |
| メディカル・ケア・サービス新潟株式会社 | 〃 | 15,766 |
| メディカル・ケア・サービス東北株式会社 | 〃 | 13,113 |
| 株式会社エム・シー・エス四国 | 〃 | 7,806 |
| メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社 | 〃 | 7,408 |
| 有限会社DARIYA | 〃 | 4,703 |
| メディカル・ケア・サービス九州株式会社 | 〃 | 4,648 |
| 三菱UFJリース株式会社 | セールアンドリースバック立替 | 9,800 |
| その他 | 入居者経費立替支払他 | 5,821 |
| 合計 | | 684,419 |

関係会社株式

| 内容 | 金額(千円) |
|----------------------|---------|
| (子会社株式) | |
| メディカル・ケア・サービス東北株式会社 | 102,251 |
| メディカル・ケア・サービス北海道株式会社 | 92,000 |
| メディカル・ケア・サービス九州株式会社 | 62,000 |
| メディカル・ケア・サービス東海株式会社 | 44,500 |
| メディカル・ケア・サービス関西株式会社 | 40,000 |
| 株式会社エム・シー・エス四国 | 40,000 |
| メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社 | 56,028 |
| メディカル・ケア・サービス新潟株式会社 | 28,000 |
| 有限会社D A R I A Y A | 14,876 |
| グリーンフード株式会社 | 10,000 |
| 株式会社ケアスター | 0 |
| 合計 | 489,655 |

差入保証金

| 内容 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| グループホーム | 388,360 |
| 介護付き有料老人ホーム | 65,000 |
| 本社事務所 | 10,000 |
| 社宅等 | 2,614 |
| 合計 | 465,974 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| グリーンフード株式会社 | 49,464 |
| 合計 | 49,464 |

短期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 200,000 |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 133,336 |
| 株式会社千葉銀行 | 40,000 |
| 株式会社三井住友銀行 | 32,000 |
| 合計 | 405,336 |

1年内返済予定の長期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| 株式会社足利銀行 | 50,004 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 49,596 |
| 株式会社武蔵野銀行 | 40,008 |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 36,686 |
| 株式会社東日本銀行 | 33,600 |
| 株式会社群馬銀行 | 33,600 |
| 株式会社八十二銀行 | 20,400 |
| 株式会社千葉銀行 | 20,016 |
| 合計 | 283,910 |

未払金

| 区分 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| グリーンフード株式会社 | 59,565 |
| 株式会社ロイヤルツーリスト | 6,414 |
| 日産プリンス埼玉販売株式会社 | 6,367 |
| 泰新商事株式会社 | 5,268 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 4,801 |
| その他 | 363,929 |
| 合計 | 446,345 |

長期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 187,640 |
| 株式会社武蔵野銀行 | 159,992 |
| 株式会社足利銀行 | 69,994 |
| 株式会社千葉銀行 | 64,972 |
| 株式会社東日本銀行 | 63,600 |
| 株式会社群馬銀行 | 46,800 |
| 株式会社八十二銀行 | 20,100 |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 17,500 |
| 合計 | 630,598 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------------|--|
| 事業年度 | 9月1日から8月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎事業年度終了後3ヶ月以内 |
| 基準日 | 8月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月31日 |
| 1単元の株式数 | - |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 | - |
| 株主名簿管理人 | - |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | - |
| 公告掲載方法 | 電子広告により行う。ただし電子広告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mcsg.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名。
パイン株式会社及び三光ソフランホールディングス株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）平成21年11月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年11月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第11期 第1四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成21年1月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第11期 第2四半期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月12日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第11期 第3四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月27日

メディカル・ケア・サービス株式会社
取締役会 御中

監査法人五大

指 定 社 員 公 認 会 計 士 齊 藤 栄 太 郎 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 手 塚 眞 佐 子 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メディカル・ケア・サービス株式会社の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、メディカル・ケア・サービス株式会社が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月26日

メディカル・ケア・サービス株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メディカル・ケア・サービス株式会社の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、メディカル・ケア・サービス株式会社が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月27日

メディカル・ケア・サービス株式会社
取締役会 御中

監査法人五大

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

メディカル・ケア・サービス株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。